

人口ビジョン・総合戦略



第一章 人口ビジョン



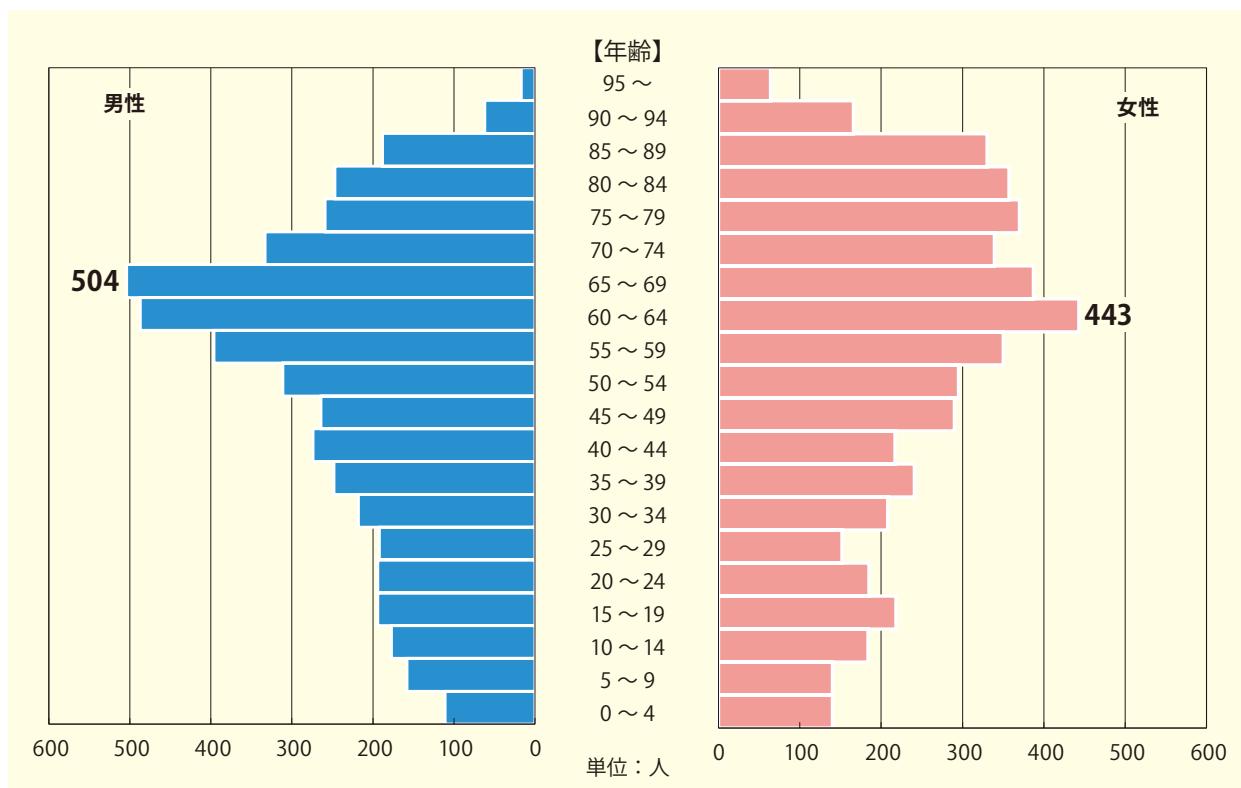
I. 人口動向分析

過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講すべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢構成の変化、出生・死亡の状況、転出入などの人口移動分析を行う。

1. 人口構造

平成27（2015）年4月1日現在の住民基本台帳により、本町の人口を年齢5歳階級別にみると、男性では65～69歳の人口が504人、女性では60～64歳の人口が443人と最も多い。65歳以上の老人人口の比率は、男性が33.3%、女性が39.7%となっている。

図表1 人口構造



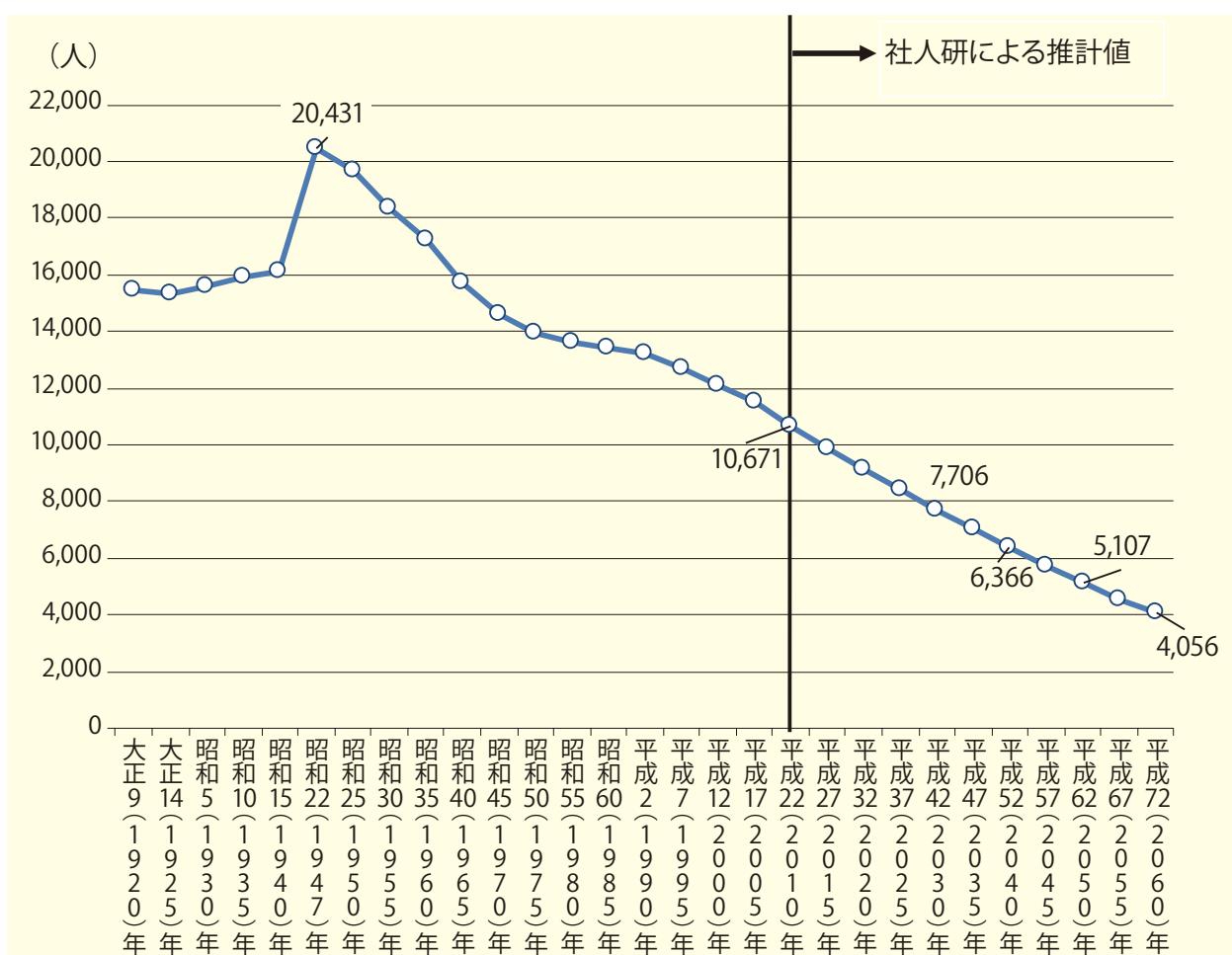
出所：平成27（2015）年4月1日現在 住民基本台帳（総人口9,910人）

2. 総人口の推移と将来人口推計

本町の人口は、ピークであった昭和22（1947）年には20,431人であったが、その後、都市部への若年層の流出と出生率の低迷により減少傾向が続いている。平成22（2010）年の人口は10,671人となっている。

平成27（2015）年以降の国立社会保障人口問題研究所（以下、社人研）の推計によれば、今後も本町の人口は減少が続き、平成52（2040）年には6,366人と平成22（2010）年比で40.3%減少、平成72（2060）年には4,056人と同62.0%の減少となる見通しである。

図表2 総人口の推移と将来人口推計

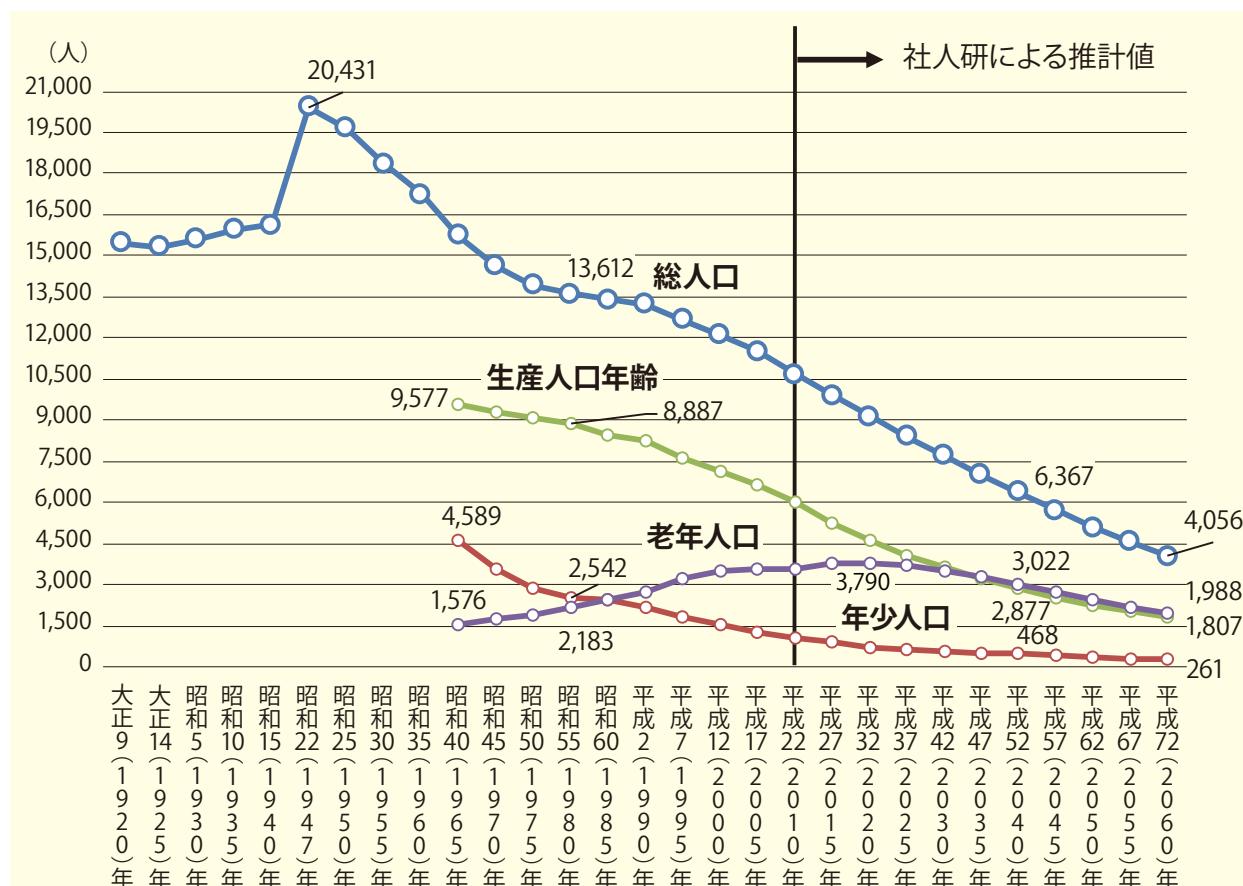


出所：平成22（2010）年までは国勢調査より作成、平成27（2015）年以降は社人研推計値より作成

3. 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別の人口構成をみると、年少人口及び生産年齢人口は平成72（2060）年まで一貫して減少する。一方、老人人口は平成32（2020）年まで増加が続くが、この年の3,790人をピークに減少に転じる見通しである。なお、老人人口は平成47（2035）年に生産年齢人口を上回る。

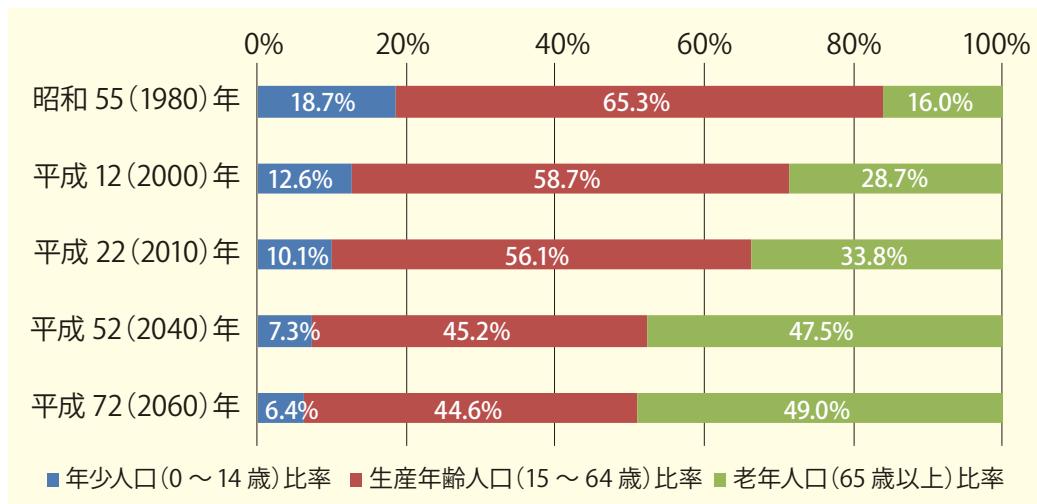
図表3 年齢3区分別人口の推移



出所：平成22（2010）年までの総人口は国勢調査より作成、平成27（2015）年以降は社人研推計値より作成

年齢3区分別の構成比をみると、昭和55(1980)年に16.0%であった老人人口比率は、平成22(2010)年には33.8%に達している。高齢化は今後も急速に進み、老人人口比率は平成52(2040)年には47.5%、平成72(2060)年には49.0%となる見通しである。

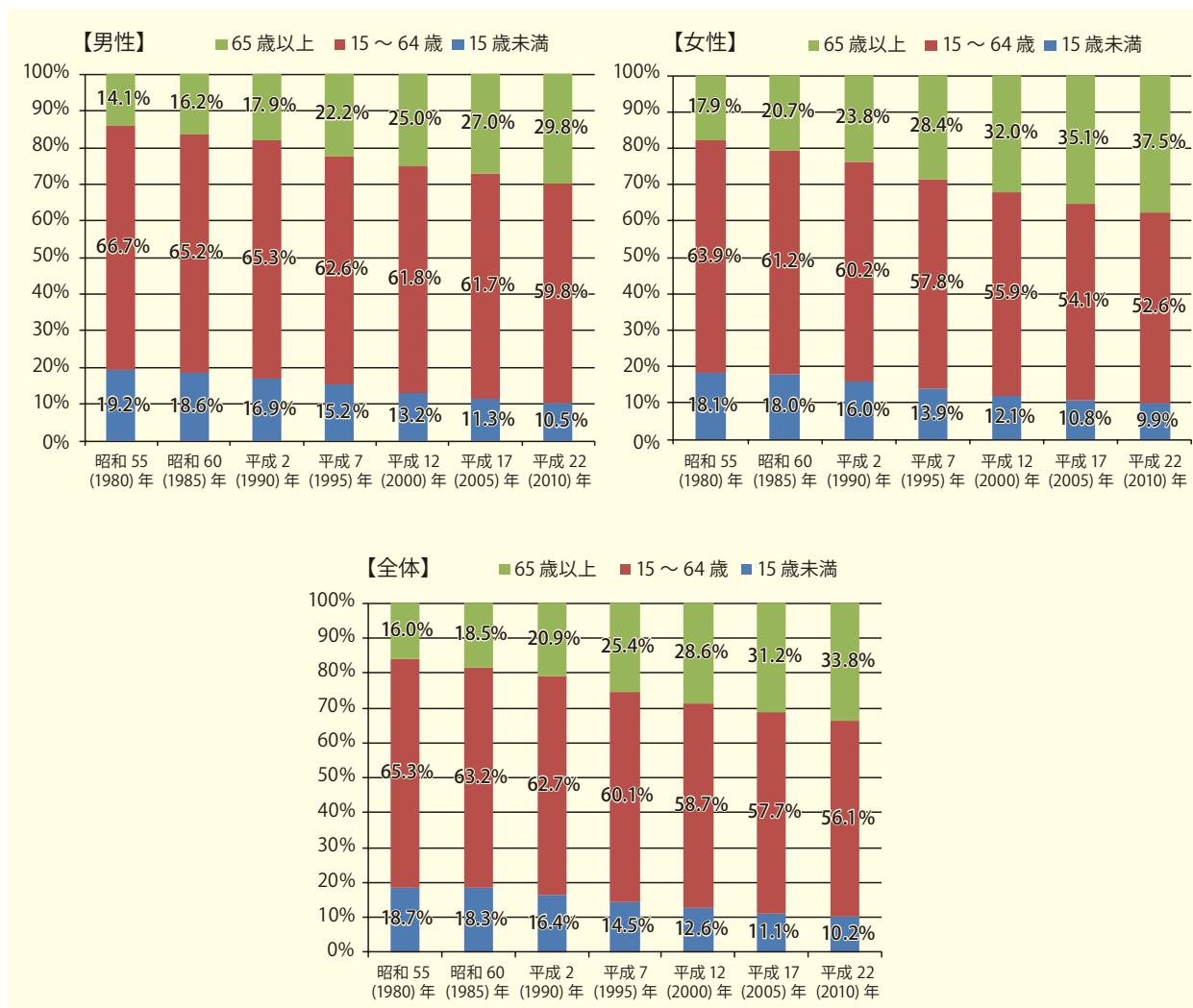
図表4 年齢3区別構成比



出所：平成22(2010)年までは国勢調査より作成、平成52(2040)年以降は社人研推計値より作成

年齢3区分別構成比の過去の推移を男女別にみると、老人人口比率は女性が男性を上回る状況が続いており、その差異は拡大する傾向にある（昭和55（1980）年：3.8ポイント→平成22（2010）年：7.7ポイント）。

図表5 年齢3区分別構成比（男女別・過去推移）



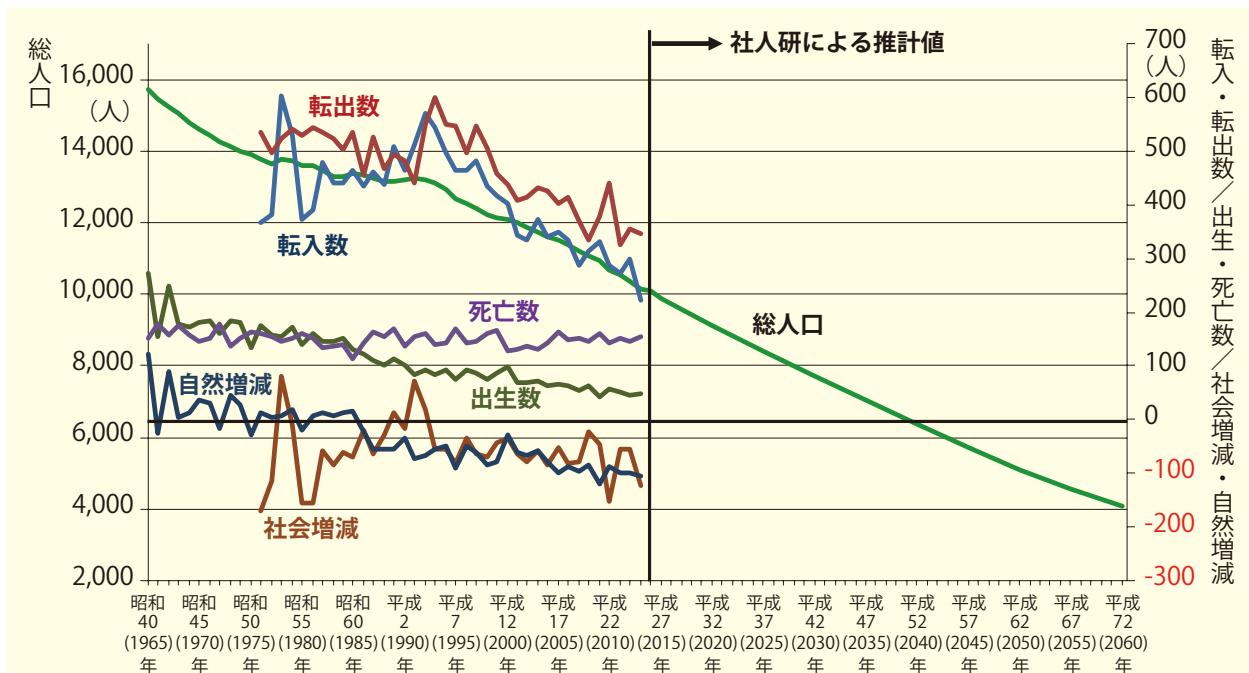
出所：国勢調査

4. 自然増減、社会増減の推移

自然増減（出生数-死亡数）は、死亡数が高止まりする中、出生率の低迷や女性の減少により出生数の減少が続き、昭和61（1986）年から一貫して「自然減」となっており、平成16（2004）年以降は自然減の幅が大きくなっている。

社会増減（転入数-転出数）は、平成5（1993）年以降、一貫して「転出超過」となっており、自然増減と同様に平成16（2004）年以降は転出超過の幅が大きくなっている。

図表6 自然増減、社会増減の推移



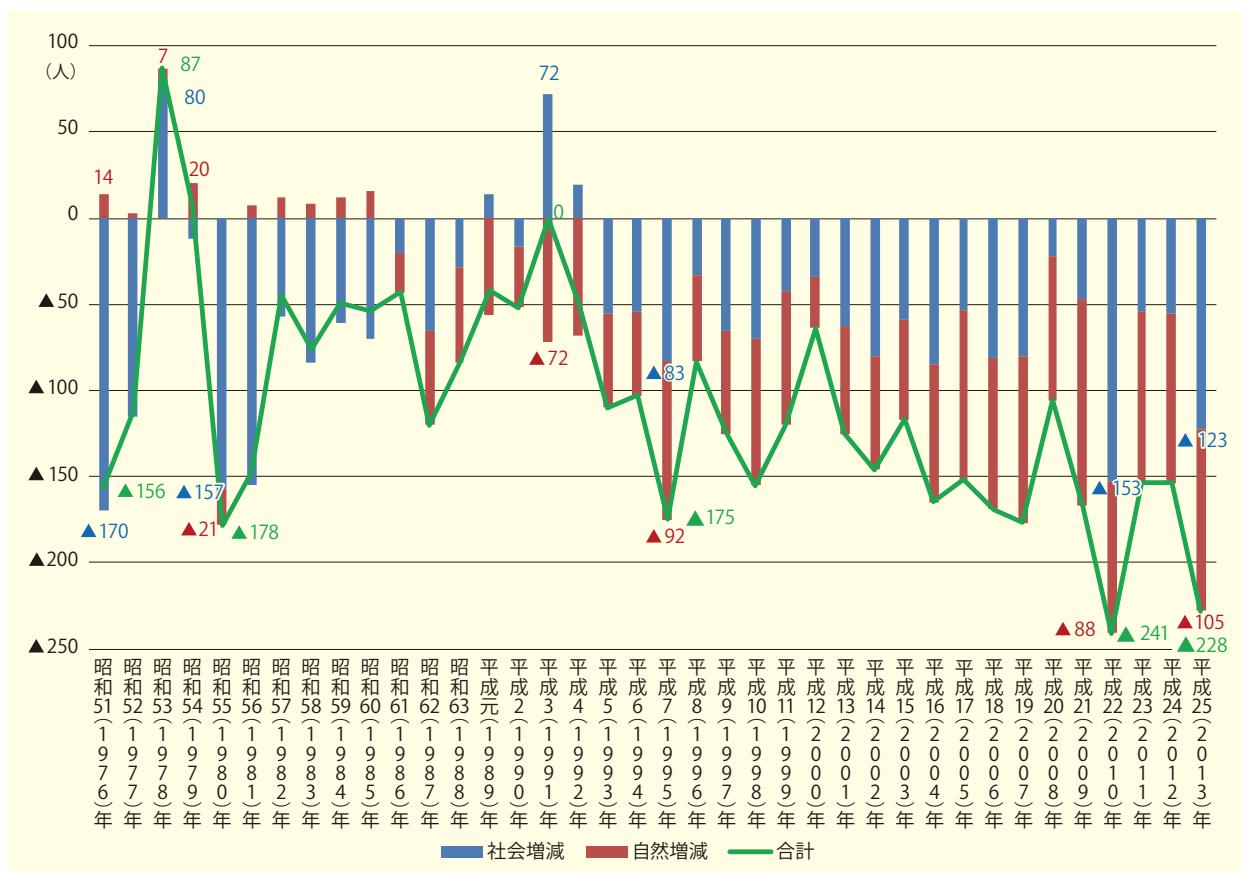
出所：国勢調査、毎月常住人口調査（千葉県統計課）

5. 自然増減、社会増減の影響

昭和51（1976）年から昭和60（1985）年には概ね社会減・自然増の状況にあったが、昭和61（1986）年から昭和63（1988）年にかけて社会減に加え自然減となった。

昭和53（1978）年と平成元（1989）年から平成4（1992）年にみられる社会増の背景として、学校誘致や町営住宅建設等の政策による効果が考えられる。平成5（1993）年以降は再び社会減・自然減の状況にあり、平成22（2010）年と平成25（2013）年には社会増減と自然増減の合計が▲200人を超えていた。

図表7 自然増減、社会増減の影響



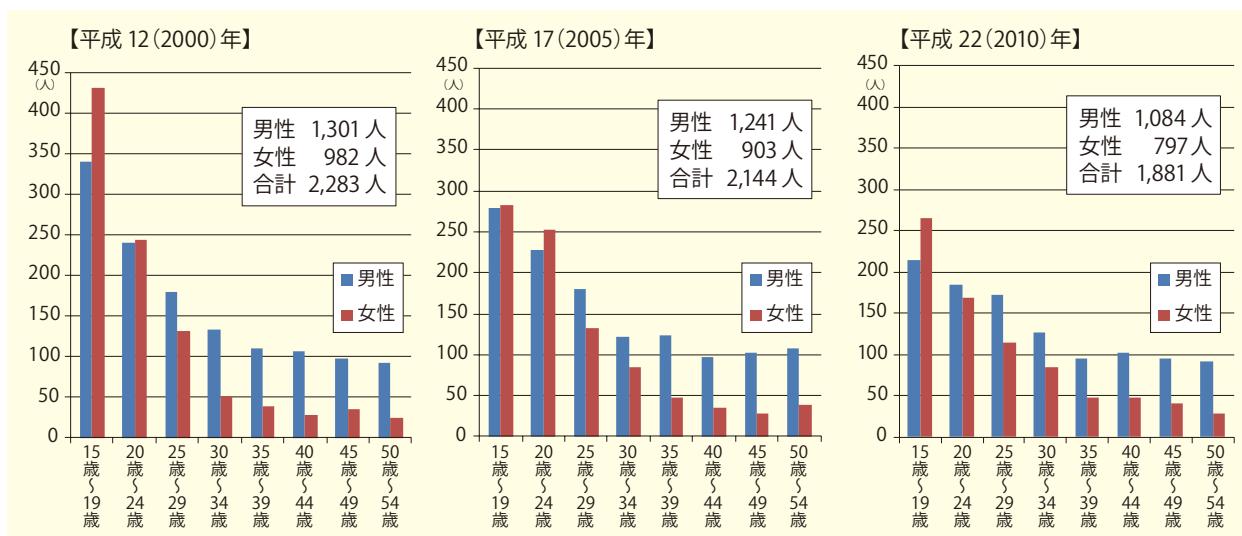
出所：毎月常住人口調査（千葉県統計課）

6. 未婚者数・未婚率の状況

年齢5歳階級別の未婚者数を男女別にみると、20歳代以上において男性の未婚者数が女性の未婚者数を上回っているのが目立つ。

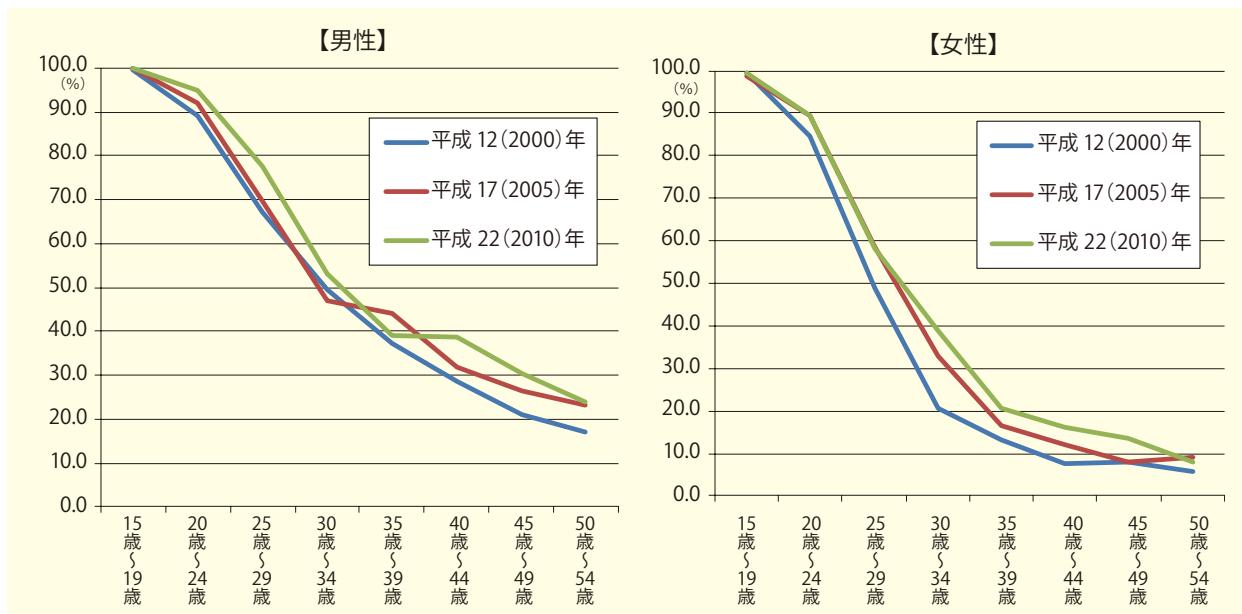
年齢5歳階級別の未婚率を男女別にみると、全体的に男性の未婚率が女性の未婚率を上回っている。また、平成12(2000)年と平成22(2010)年の未婚率を比較すると、男女とも、平成22(2010)年の未婚率が平成12(2000)年の未婚率を上回っている。

図表8 年齢5歳階級別未婚者数



出所：国勢調査

図表9 年齢5歳階級別未婚率



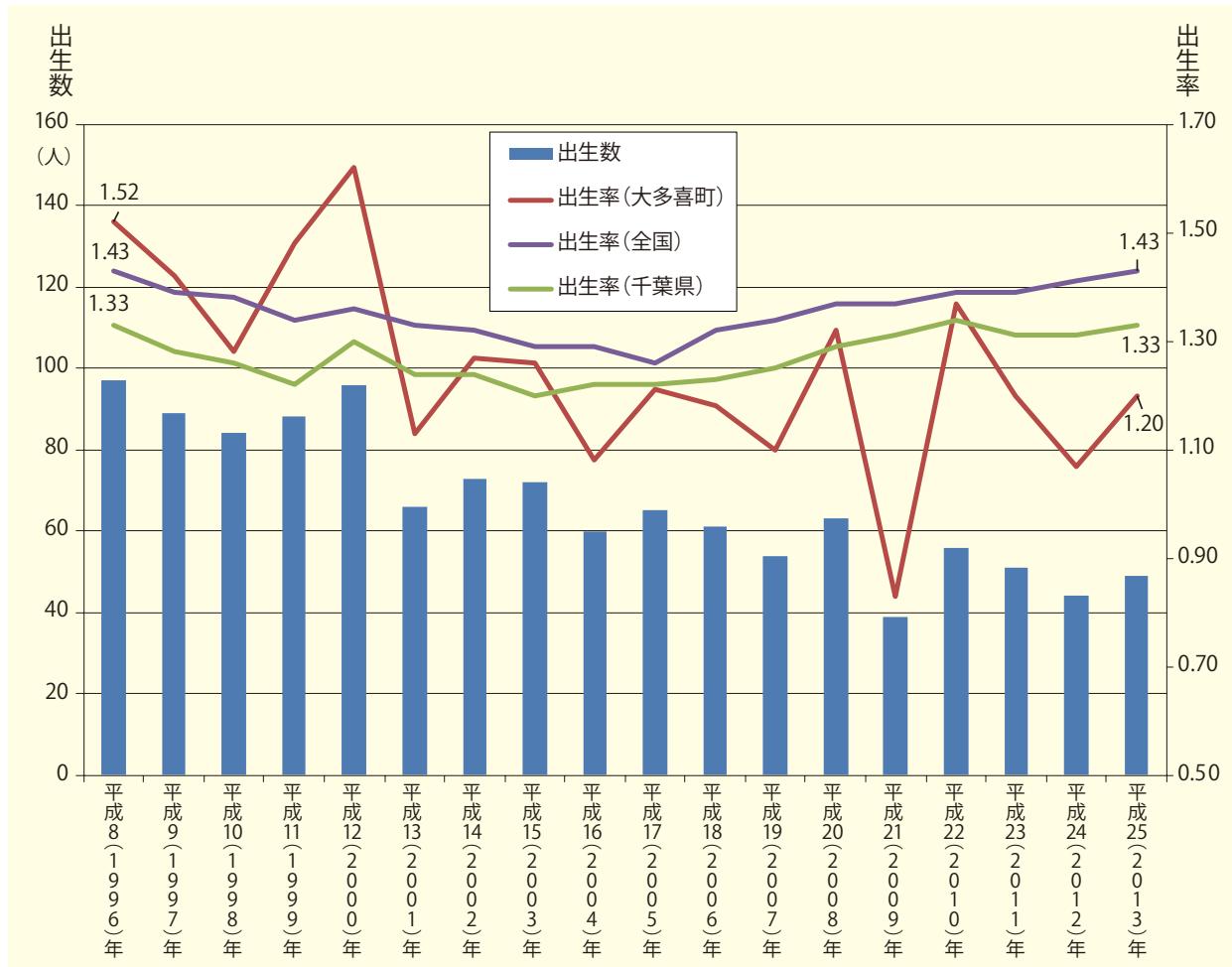
出所：国勢調査

7. 出生数・出生率の状況

出生数をみると、平成8(1996)年から平成12(2000)年にかけては80～100人程度の出生数があったが、近年は50人前後にとどまっている。

合計特殊出生率は、平成8(1996)年から平成12(2000)年にかけては1.5前後で推移していたが、近年は1.2前後で推移しており、全国や千葉県の合計特殊出生率を下回っている。

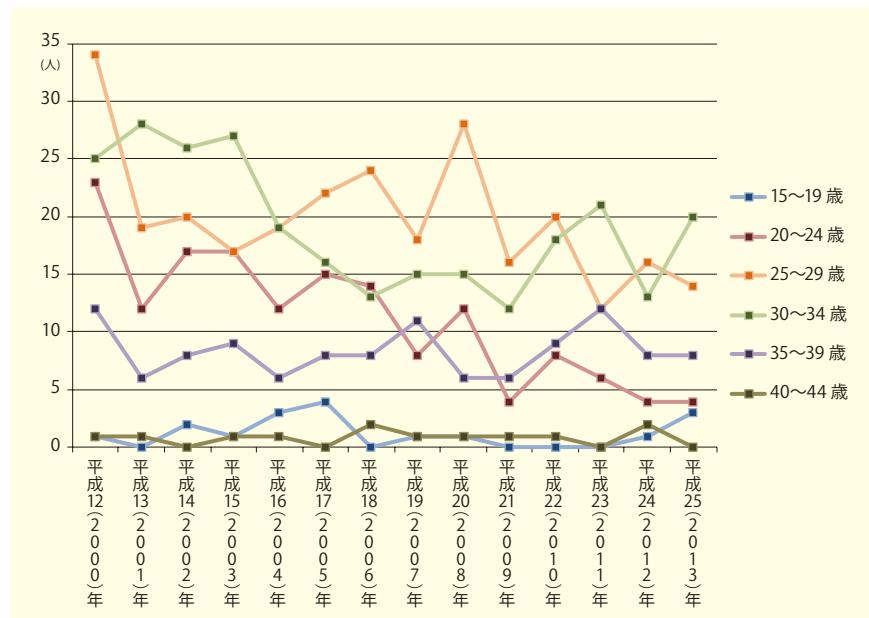
図表 10 出生率・出生数の推移



出所：合計特殊出生率の推移（千葉県健康福祉指導課）

母親年齢別出生数の推移をみると、20～24歳及び25～29歳では出生数が減少傾向にあるが、30～34歳及び35～39歳では、平成21（2009）年以降、上昇傾向がみられる。

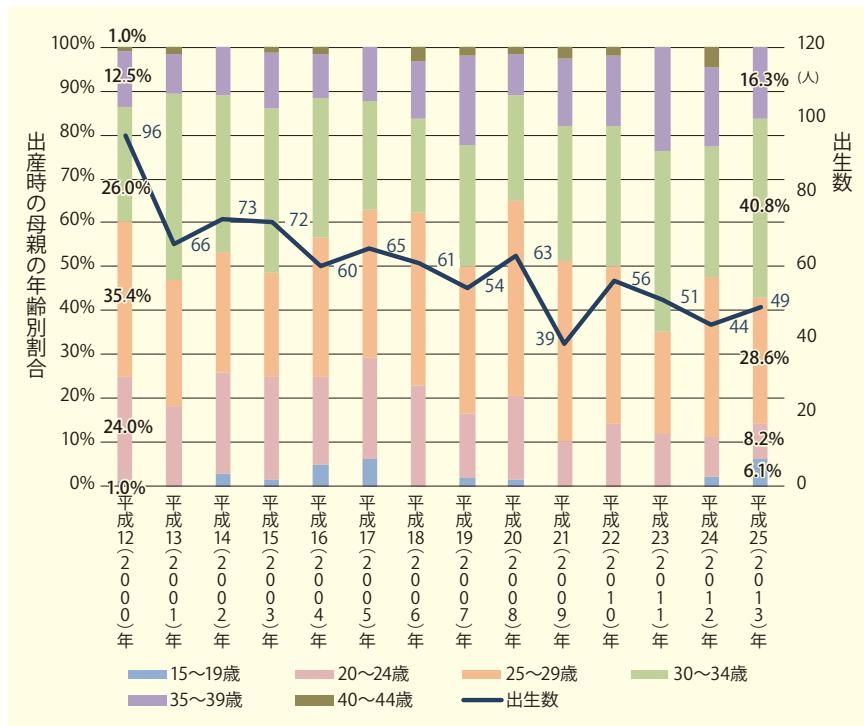
図表 11 母親年齢別出生数の推移



出所：千葉県衛生統計年報（千葉県健康福祉指導課）

出産時の母親の年齢別割合と出生数を比較してみると、晩産化が進むにつれて出生数が低下する傾向がみられる。

図表 12 出産時の母親の年齢別割合と出生数の推移



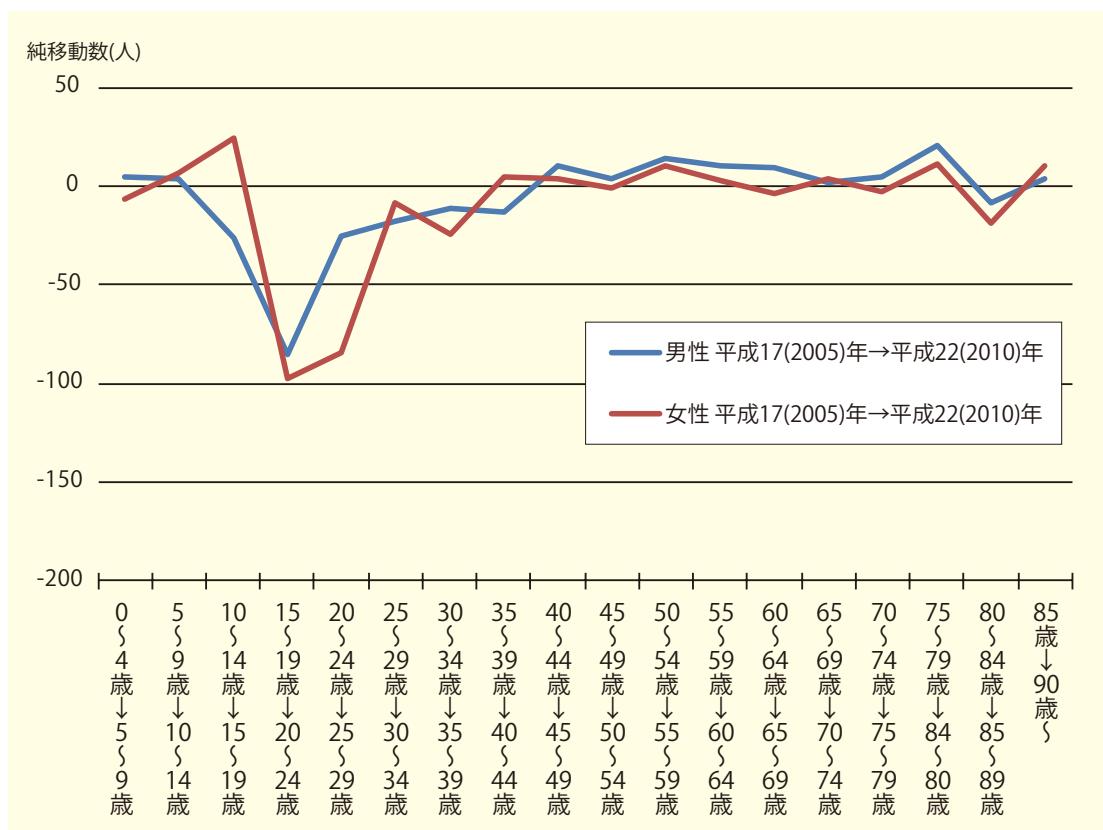
出所：千葉県衛生統計年報（千葉県健康福祉指導課）

8. 性別・年齢階級別人口移動の状況

男性においては、15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過となっている。また、10～14歳から15～19歳になるときや20～24歳から25～29歳になるときも転出超過が多い。これらは高校や大学等への進学や就職に伴う転出の影響が考えられる。さらに25～29歳、30～34歳、35～39歳でも次の世代になるときに転出超過となっており、これらは就職後の親世帯からの独立や結婚等を契機とした転出の影響が考えられる。

女性においては、10～14歳から15～19歳になるときに大幅な転入超過となっている。これは町内の大学への進学に伴う転入の影響が考えられる。一方、15～19歳から20～24歳になるときや20～24歳から25～29歳になるときには大幅な転出超過となっている。これらは、町内の高校・大学等からの卒業や就職に伴う転出の影響が考えられる。また、25～29歳から30～34歳になるときや30～34歳から35～39歳になるときも転出超過となっており、これらは、親世帯からの独立や結婚等を契機とした転出の影響が考えられる。

図表 13 平成17(2005)年から平成22(2010)年における性別・年齢階級別人口移動



出所：国勢調査

9. 転出入者の状況

(1) 本町からの転出者の状況

本町からの転出者数は、平成24～26（2012～2014）年の合計で949人となっている。

千葉県内への転出者数は648人と全体の68.3%を占めている。

市区町村別では、「茂原市」への転出が131人と最も多く、次いで、「市原市」（100人）、「千葉市」（86人）、「いすみ市」（73人）の順となっている。

(2) 本町への転入者の状況

本町への転入者数は、平成24～26（2012～2014）年の合計で678人となっている。

千葉県内からの転入者数は375人と全体の55.3%を占めている。

市区町村別では、「市原市」からの転入が63人と最も多く、次いで、「茂原市」（55人）、「いすみ市」（51人）の順となっている。

(3) 転出入者の状況

平成24（2012）年から平成26（2014）年までの3年間について、転出者数と転入者数とを比べると、転出者のほうが271人多くなっている。

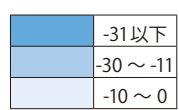
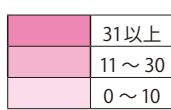
千葉県内の自治体への転出者数と千葉県内の自治体から本町への転入者数とを比べると、転出者のほうが273人多くなっている。

市区町村別にみると、転入者数から転出者数を差し引いたマイナス幅が最も大きいのは茂原市（-76人）で、次いで、「千葉市」（-58人）、「市原市」（-37人）、「いすみ市」（-22人）の順となっている。

転入者数が転出者数を上回っているのは、「山武市」、「御宿町」とともに（+6人）、「我孫子市」（+5人）などである。

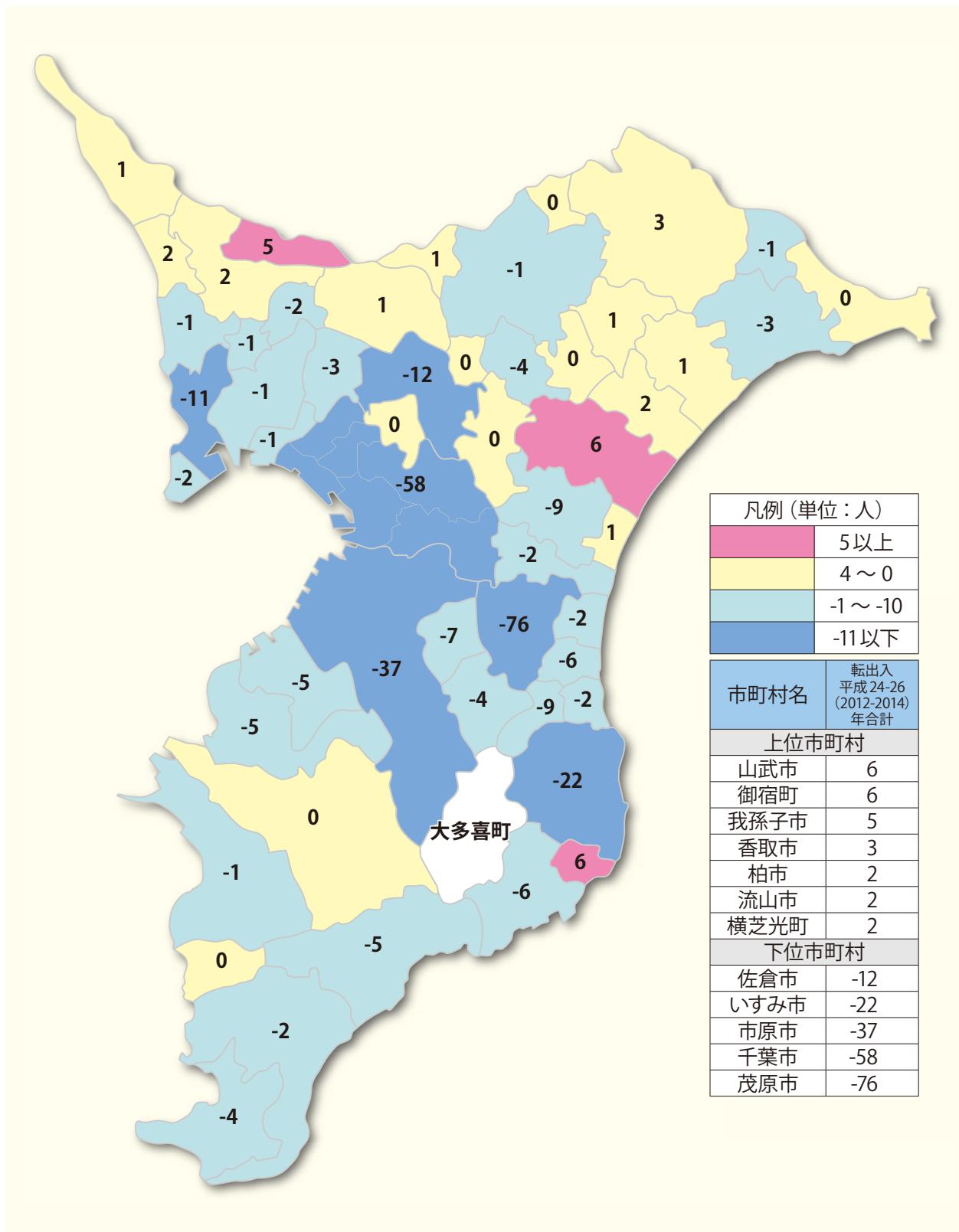
図表 14 転出入者の状況

	転入				転出				転出入				
	平成24 (2012)年	平成25 (2013)年	平成26 (2014)年	計	平成24 (2012)年	平成25 (2013)年	平成26 (2014)年	計	平成24 (2012)年	平成25 (2013)年	平成26 (2014)年	計	
千葉市	5	14	9	28	-25	-32	-29	-86	-20	-18	-20	-58	千葉市
銚子市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	銚子市
市川市	7	1	0	8	-4	-10	-5	-19	3	-9	-5	-11	市川市
船橋市	6	5	5	16	-7	-8	-2	-17	-1	-3	3	-1	船橋市
館山市	3	0	0	3	-1	-4	-2	-7	2	-4	-2	-4	館山市
木更津市	5	2	5	12	-8	-6	-3	-17	-3	-4	2	-5	木更津市
松戸市	6	2	2	10	-2	-6	-3	-11	4	-4	-1	-1	松戸市
野田市	0	2	0	2	-1	0	0	-1	-1	2	0	1	野田市
茂原市	23	21	11	55	-70	-29	-32	-131	-47	-8	-21	-76	茂原市
成田市	0	6	1	7	-6	-1	-1	-8	-6	5	0	-1	成田市
佐倉市	0	0	0	0	-4	-5	-3	-12	-4	-5	-3	-12	佐倉市
東金市	1	0	4	5	-11	-3	0	-14	-10	-3	4	-9	東金市
旭市	0	0	3	3	-1	0	-5	-6	-1	0	-2	-3	旭市
習志野市	0	0	0	0	-1	0	0	-1	-1	0	0	-1	習志野市
柏市	5	0	2	7	-1	-2	-2	-5	4	-2	0	2	柏市
勝浦市	5	10	10	25	-8	-19	-4	-31	-3	-9	6	-6	勝浦市
市原市	32	16	15	63	-31	-35	-34	-100	1	-19	-19	-37	市原市
流山市	1	1	0	2	0	0	0	0	1	1	0	2	流山市
八千代市	3	0	1	4	-2	-5	0	-7	1	-5	1	-3	八千代市
我孫子市	6	0	0	6	0	0	-1	-1	6	0	-1	5	我孫子市
鴨川市	2	3	0	5	-3	-4	-3	-10	-1	-1	-3	-5	鴨川市
鎌ヶ谷市	0	1	0	1	-1	-1	0	-2	-1	0	0	-1	鎌ヶ谷市
君津市	0	3	2	5	-2	-1	-2	-5	-2	2	0	0	君津市
富津市	0	0	5	5	0	-4	-2	-6	0	-4	3	-1	富津市
浦安市	0	0	0	0	-1	-1	0	-2	-1	-1	0	-2	浦安市
四街道市	0	1	0	1	0	0	-1	-1	0	1	-1	0	四街道市
袖ヶ浦市	0	0	1	1	-2	-4	0	-6	-2	-4	1	-5	袖ヶ浦市
八街市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	八街市
印西市	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	印西市
白井市	0	0	0	0	-2	0	0	-2	-2	0	0	-2	白井市
富里市	0	0	0	0	0	0	-4	-4	0	0	-4	-4	富里市
南房総市	0	1	0	1	0	-2	-1	-3	0	-1	-1	-2	南房総市
匝瑳市	1	0	1	2	0	0	-1	-1	1	0	0	1	匝瑳市
香取市	3	0	0	3	0	0	0	0	3	0	0	3	香取市
山武市	6	0	0	6	0	0	0	0	6	0	0	6	山武市
いすみ市	23	8	20	51	-30	-22	-21	-73	-7	-14	-1	-22	いすみ市
酒々井町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	酒々井町
栄町	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	栄町
神崎町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	神崎町
多古町	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	多古町
東庄町	0	0	0	0	-1	0	0	-1	-1	0	0	-1	東庄町
大網白里市	2	1	0	3	-2	0	-3	-5	0	1	-3	-2	大網白里市
九十九里町	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	九十九里町
芝山町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	芝山町
横芝光町	2	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	2	横芝光町
一宮町	6	2	0	8	-6	-3	-1	-10	0	-1	-1	-2	一宮町
睦沢町	0	2	0	2	-1	-4	-6	-11	-1	-2	-6	-9	睦沢町
長生村	1	1	1	3	-1	-6	-2	-9	0	-5	-1	-6	長生村
白子町	1	0	3	4	-1	-2	-3	-6	0	-2	0	-2	白子町
長柄町	1	0	2	3	-2	-2	-6	-10	-1	-2	-4	-7	長柄町
長南町	0	0	1	1	0	-3	-2	-5	0	-3	-1	-4	長南町
御宿町	3	4	1	8	0	-1	-1	-2	3	3	0	6	御宿町
鋸南町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	鋸南町
千葉県	160	109	106	375	-238	-225	-185	-648	-78	-116	-79	-273	千葉県
東京都	24	28	26	78	-32	-45	-28	-105	-8	-17	-2	-27	東京都
神奈川県	13	8	16	37	-9	-14	-9	-32	4	-6	7	5	神奈川県
埼玉県	6	8	3	17	-4	-5	-5	-14	2	3	-2	3	埼玉県
茨城県	2	3	5	10	-5	-1	-5	-11	-3	2	0	-1	茨城県
その他	64	37	60	161	-39	-32	-68	-139	25	5	-8	22	その他
全国	269	193	216	678	-327	-322	-300	-949	-58	-129	-84	-271	全国



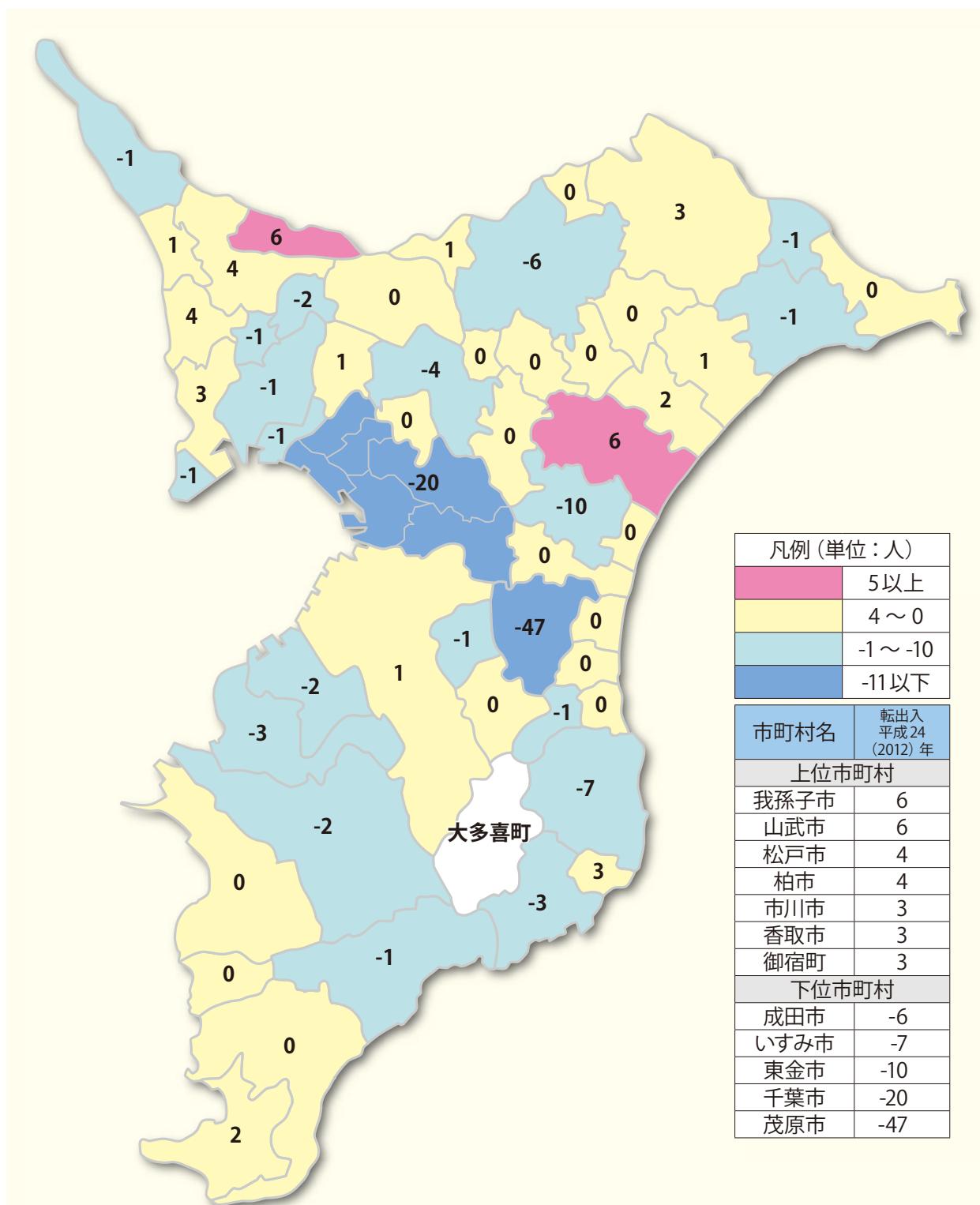
出所：住民基本台帳人口移動報告(総務省)

図表 15 転出入者の状況
(千葉県内、平成 24 ~ 26 (2012 ~ 2014) 年の合計)



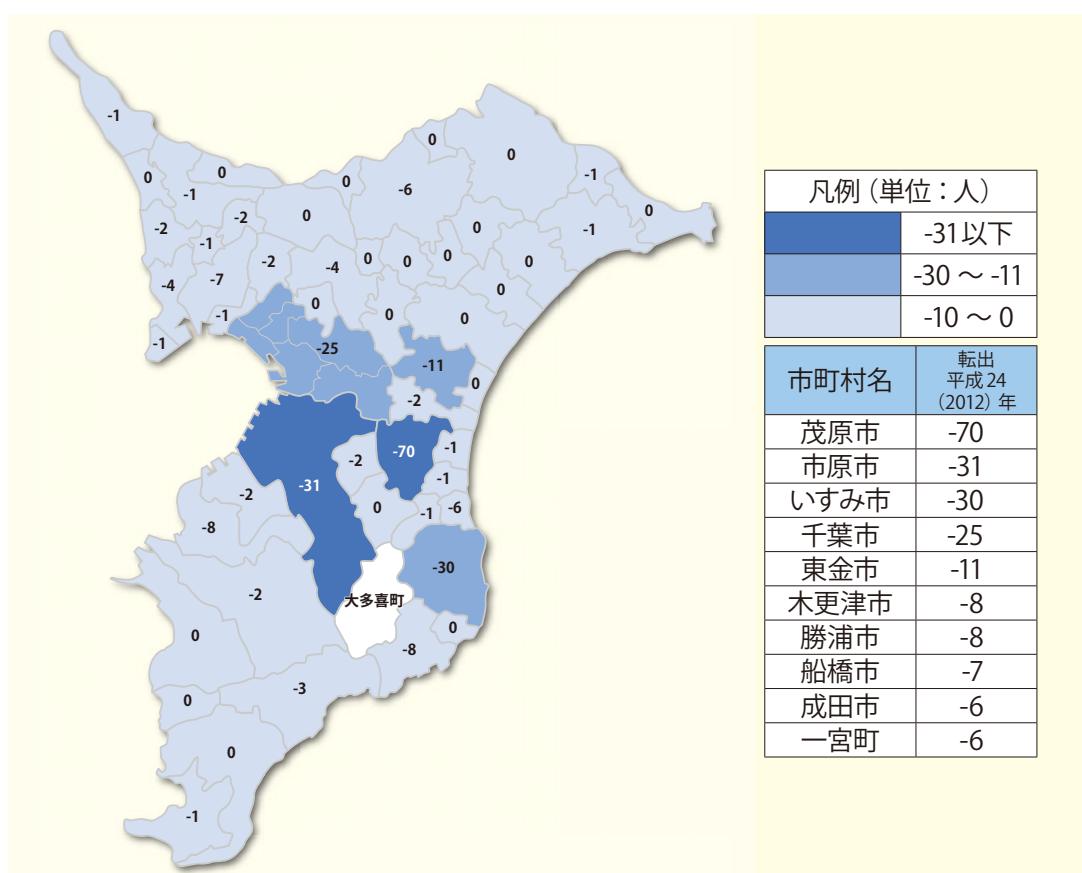
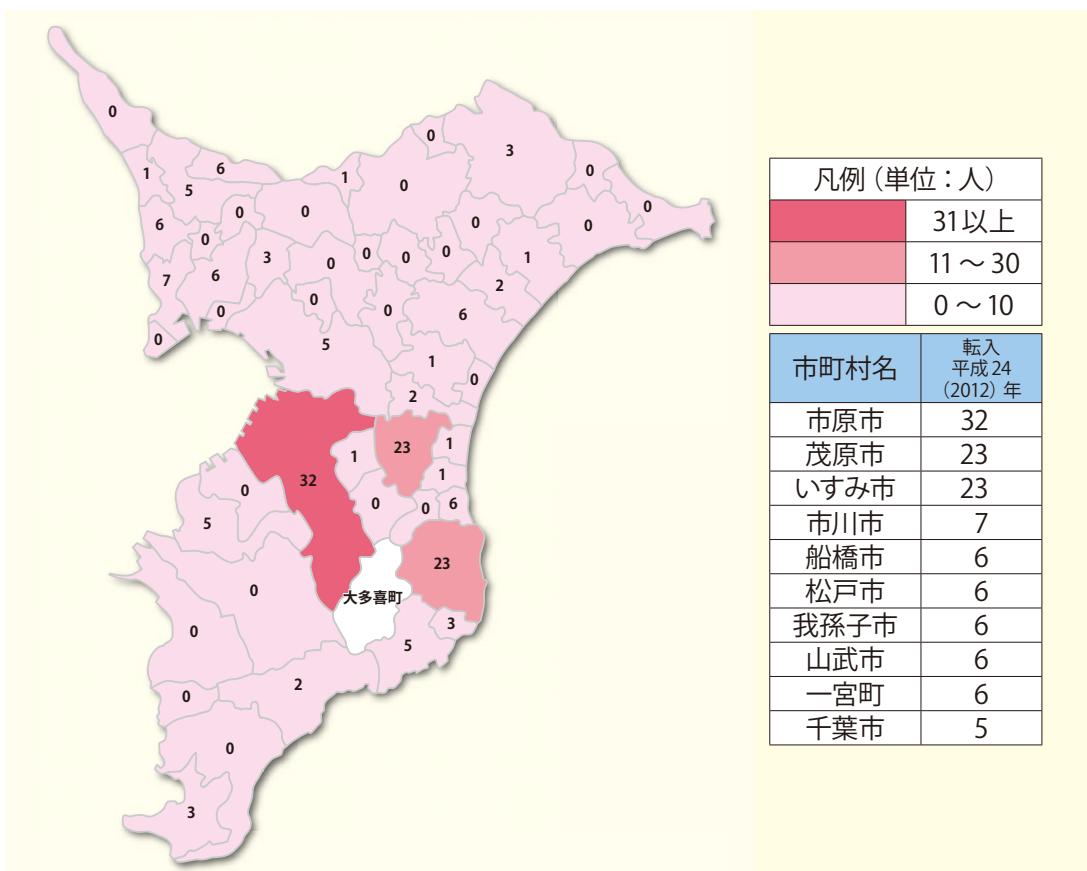
出所：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

図表 16 市町村別転出入者数(平成24(2012)年)



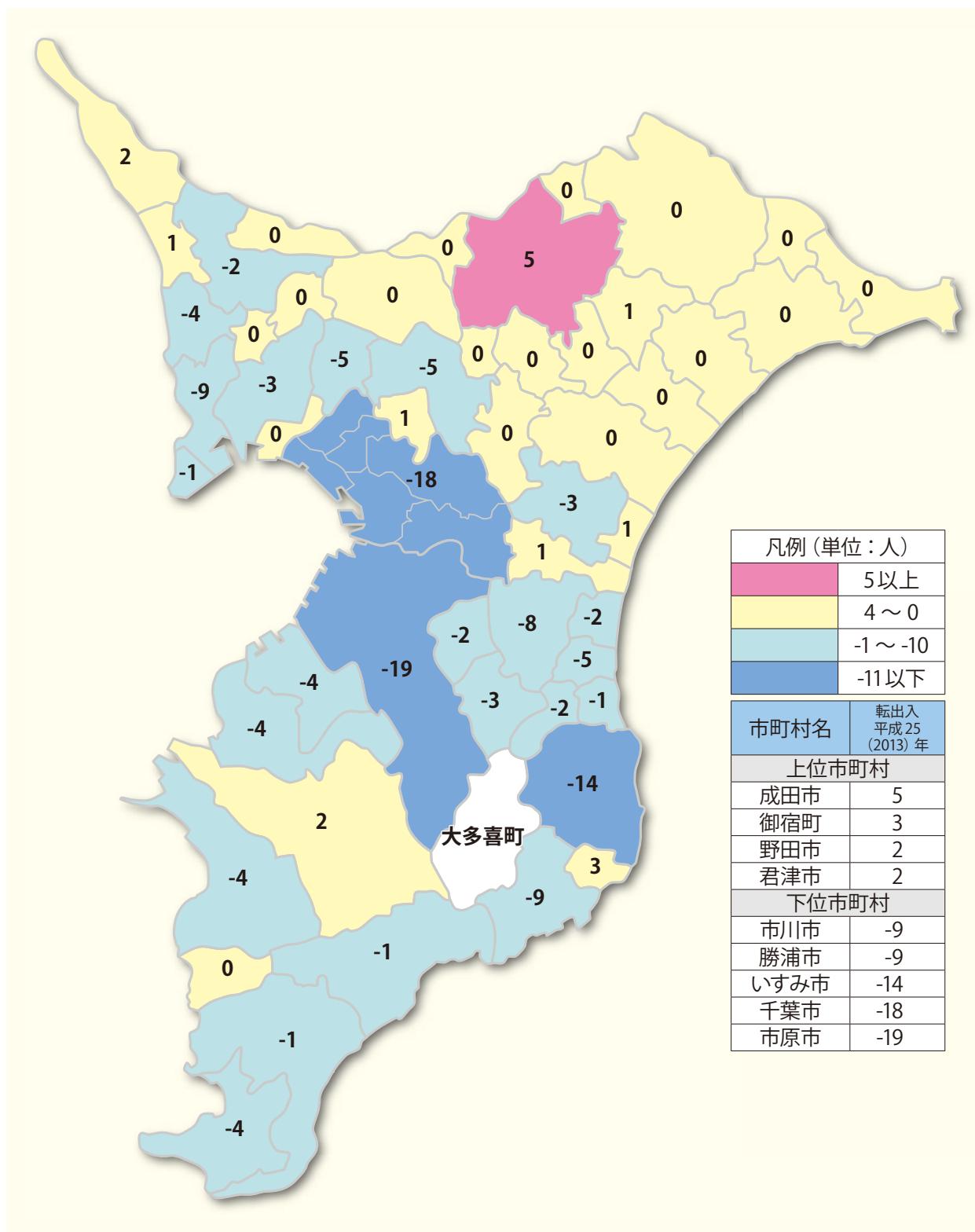
出所：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

図表 17 市町村別転入・転出者数(平成24(2012)年)



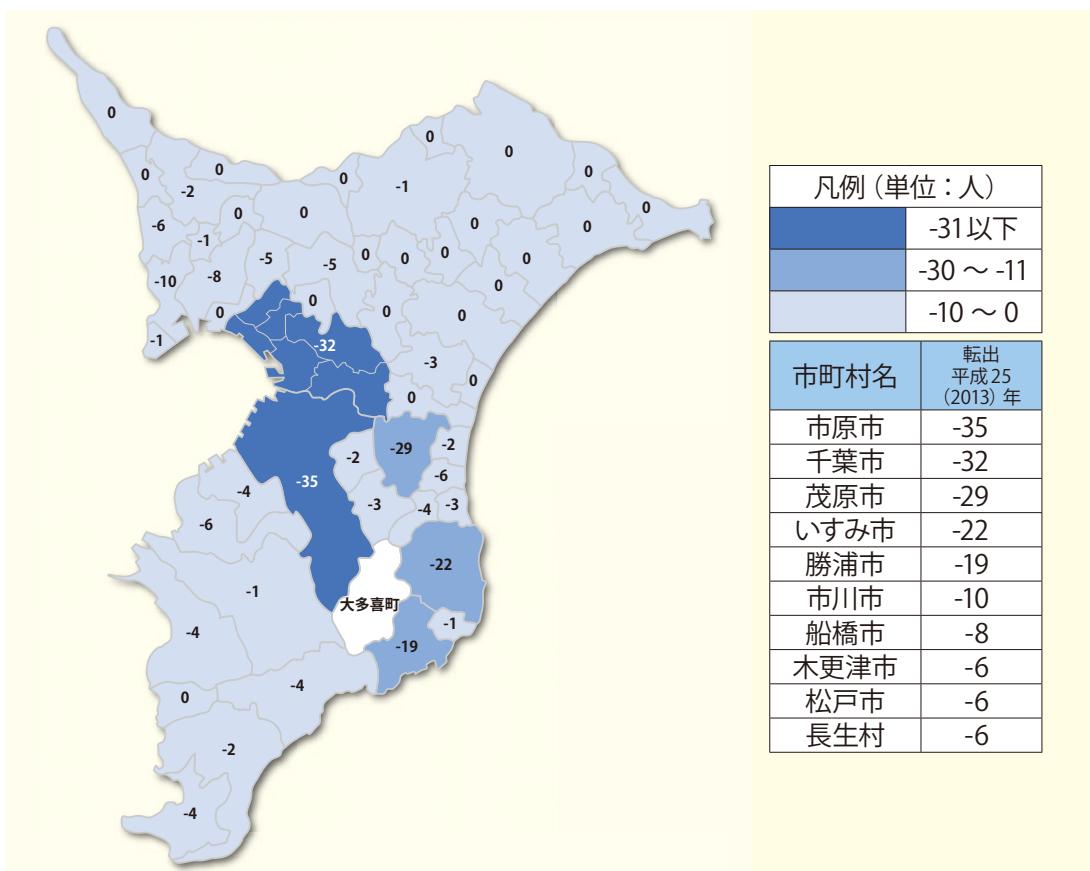
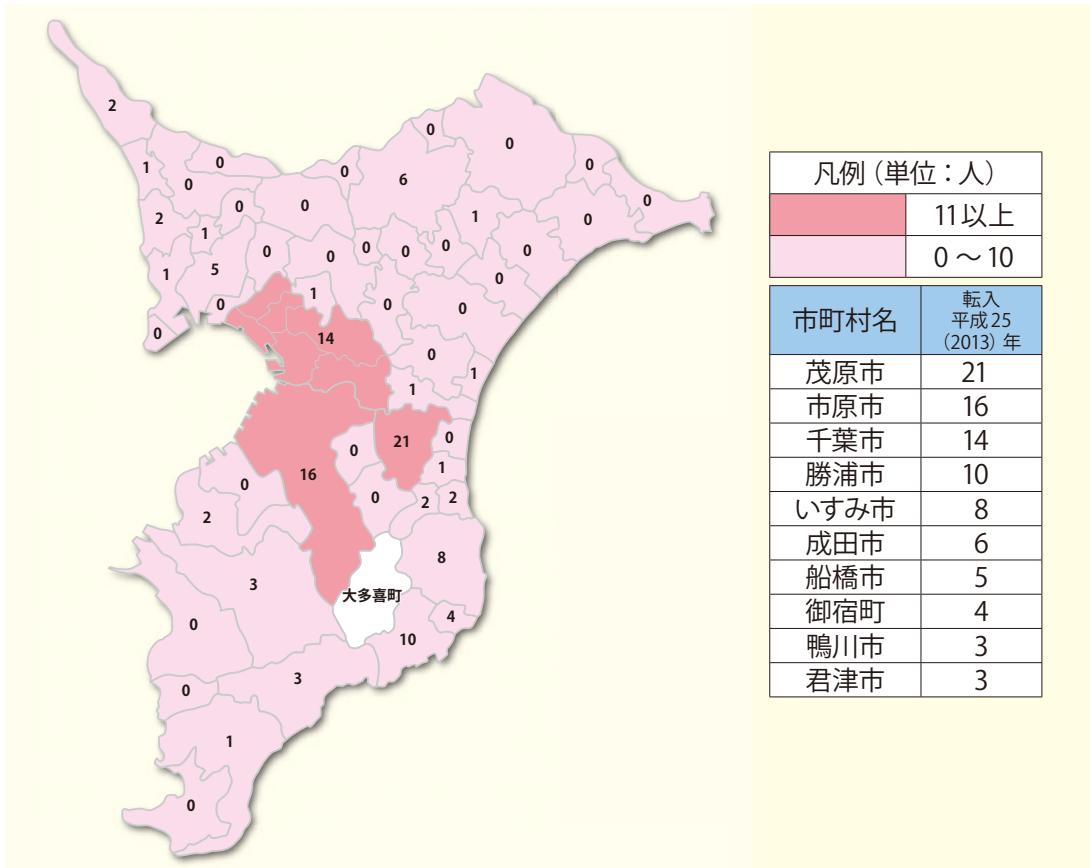
出所：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

図表 18 市町村別転出入者数(平成25(2013)年)



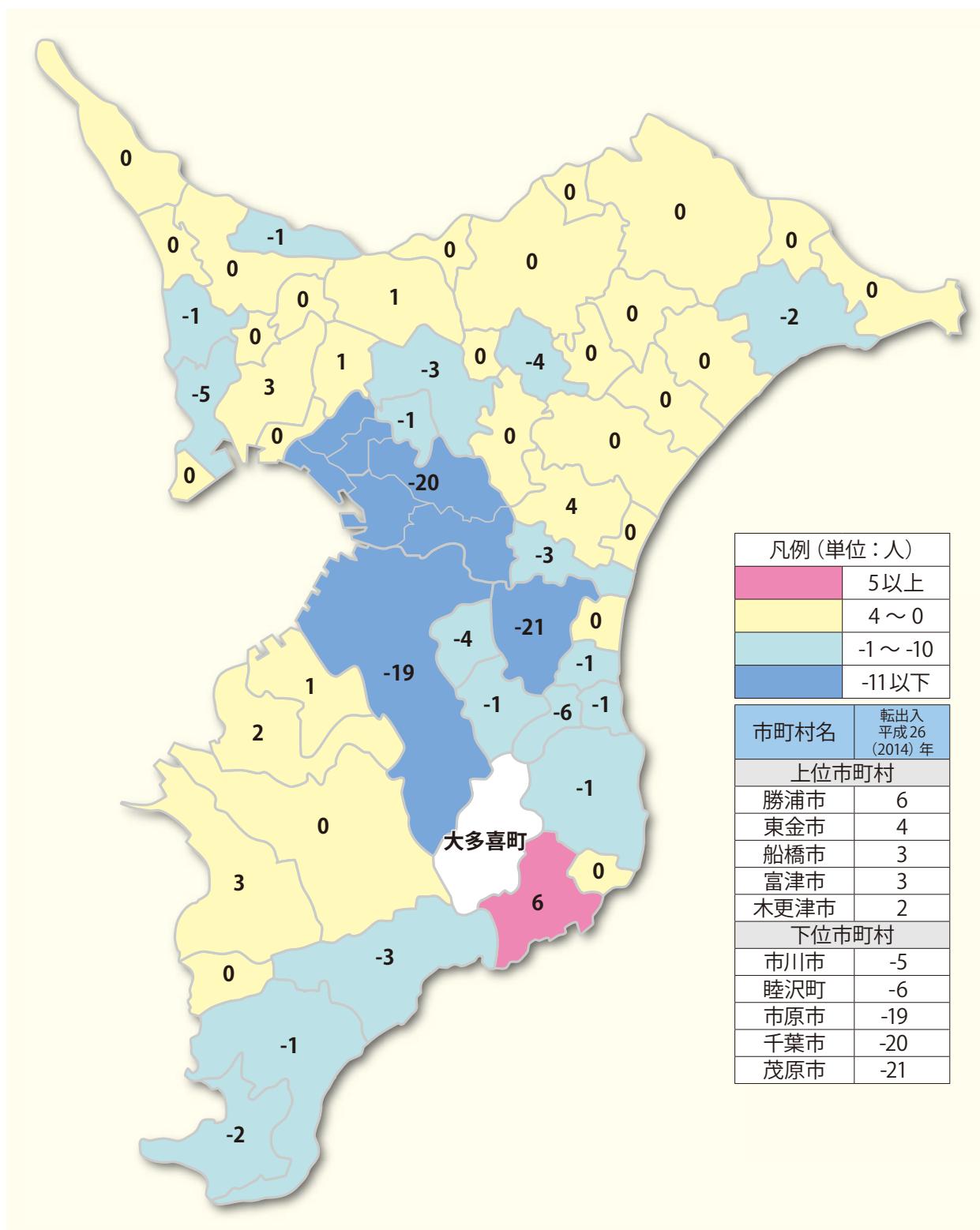
出所：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

図表 19 市町村別転入・転出者数(平成25(2013)年)



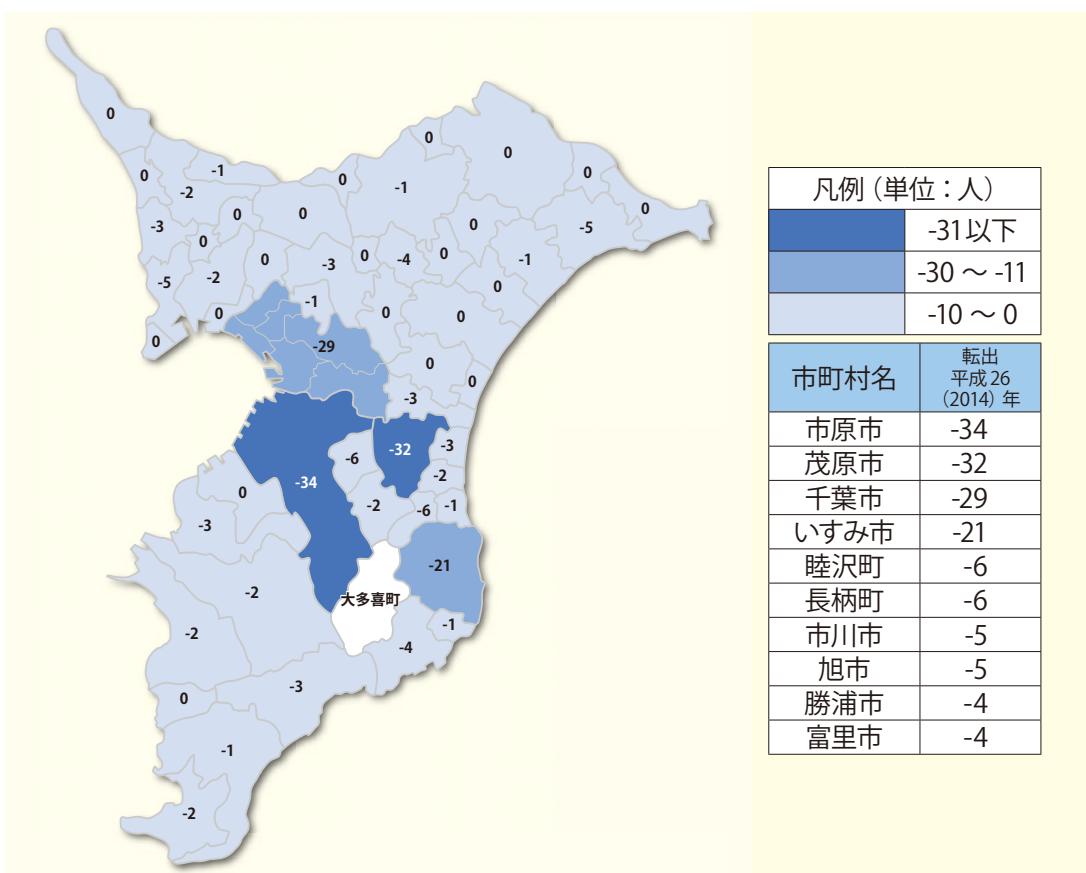
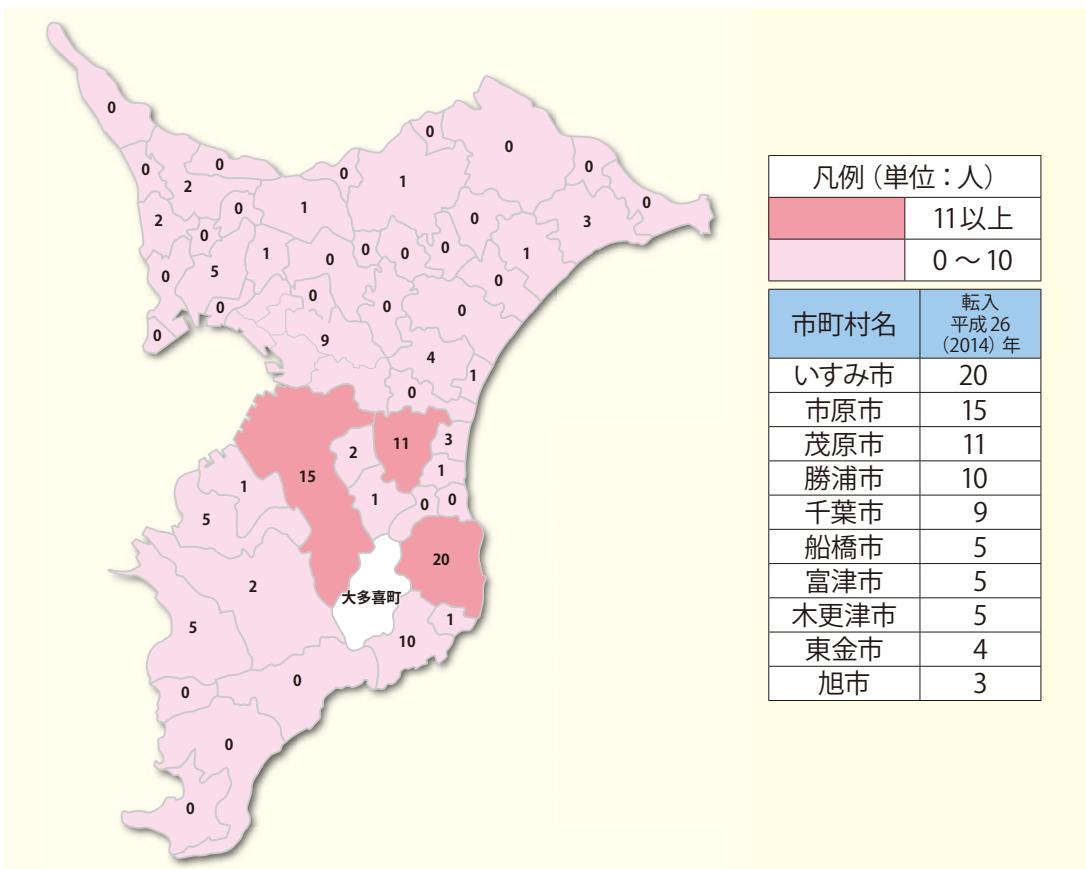
出所：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

図表 20 市町村別転出入者数(平成26(2014)年)



出所：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

図表 21 市町村別転入・転出者数(平成26(2014)年)



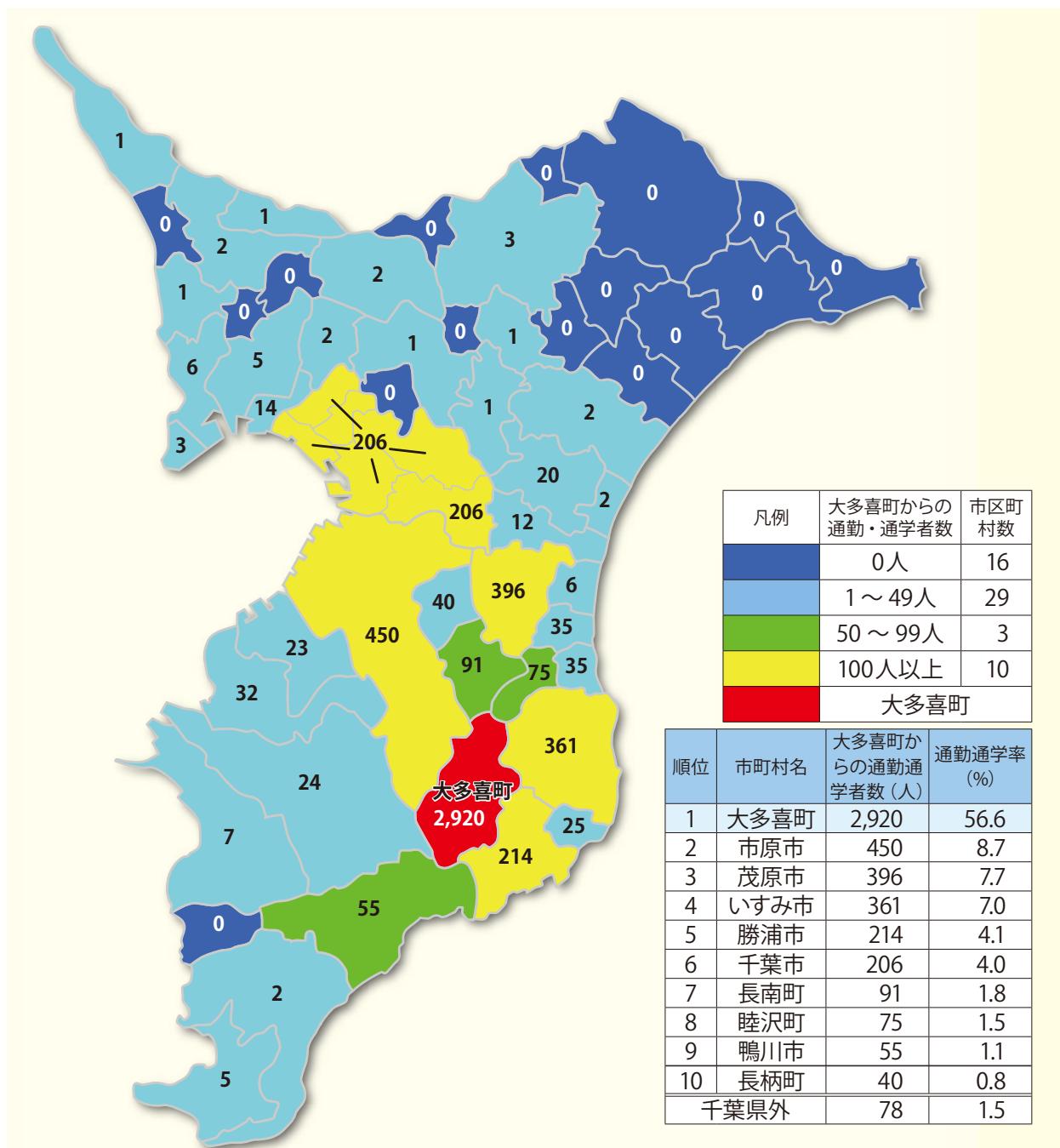
出所：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

10. 本町からの通勤・通学者の状況

平成22(2010)年における本町に常住する就業者・通学者(5,159人)の動向をみると、町内への通勤・通学者数が2,920人(町内への通勤・通学率:56.6%)となっており、自市町村への通勤・通学率は県内54市町村で13番目に高くなっている。

本町以外の市町村では、隣接する「市原市」への通勤・通学者数が450人と最も多く(8.7%)、次いで、「茂原市」(396人、7.7%)、「いすみ市」(361人、7.0%)の順となっている。

図表 22 本町からの通勤・通学者数



出所：平成22(2010)年国勢調査

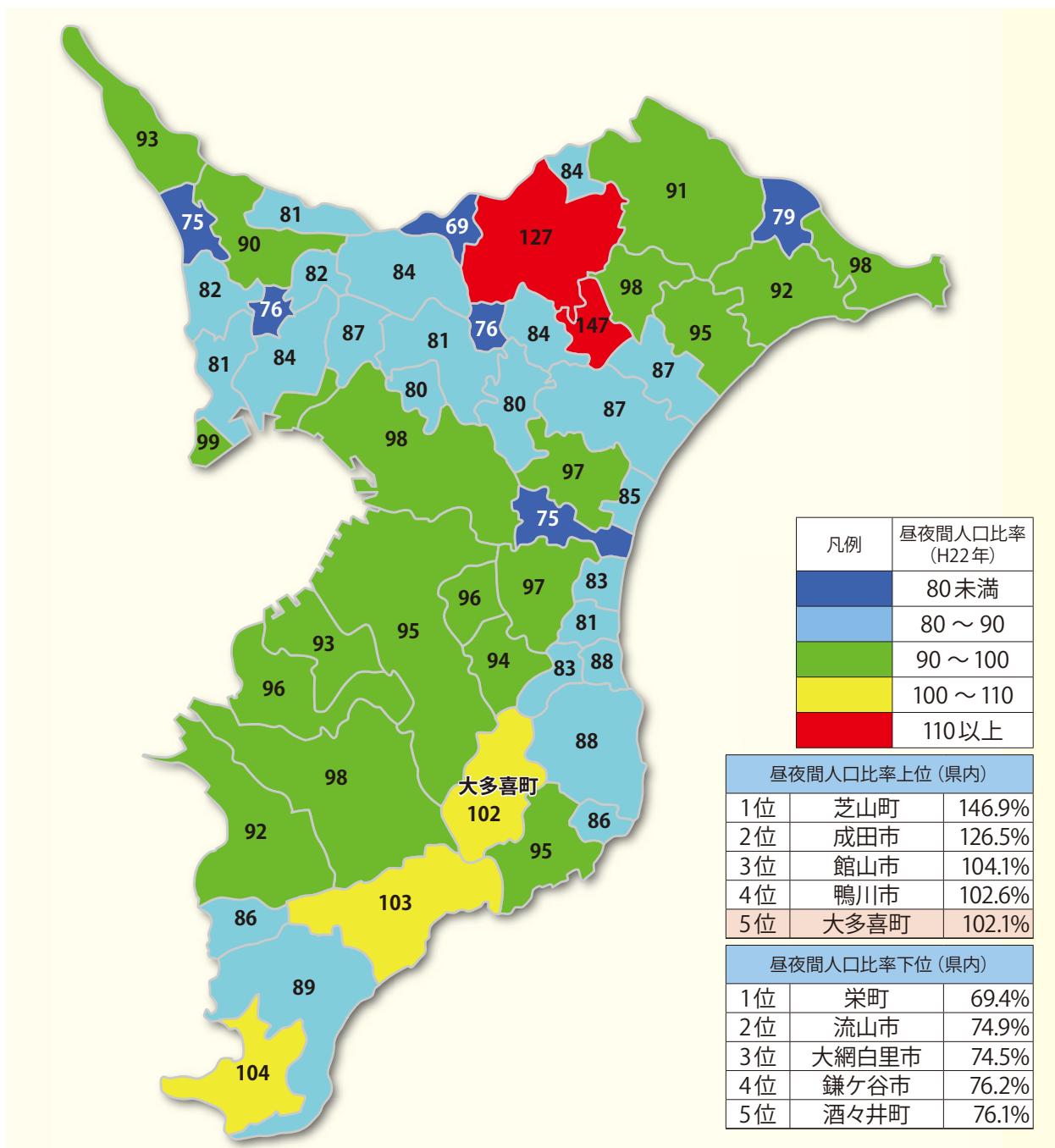
11. 昼夜間人口比率

平成22(2010)年における本町の昼夜間人口比率(夜間人口100人当たりの昼間人口の比率)は102.1%で、県内5位となっている。

A町の昼間人口 = A町の常住人口(夜間人口)

- (A町から他の市区町村へ通勤・通学している人)
- + (他の市区町村からA町へ通勤・通学している人)

図表 23 昼夜間人口比率



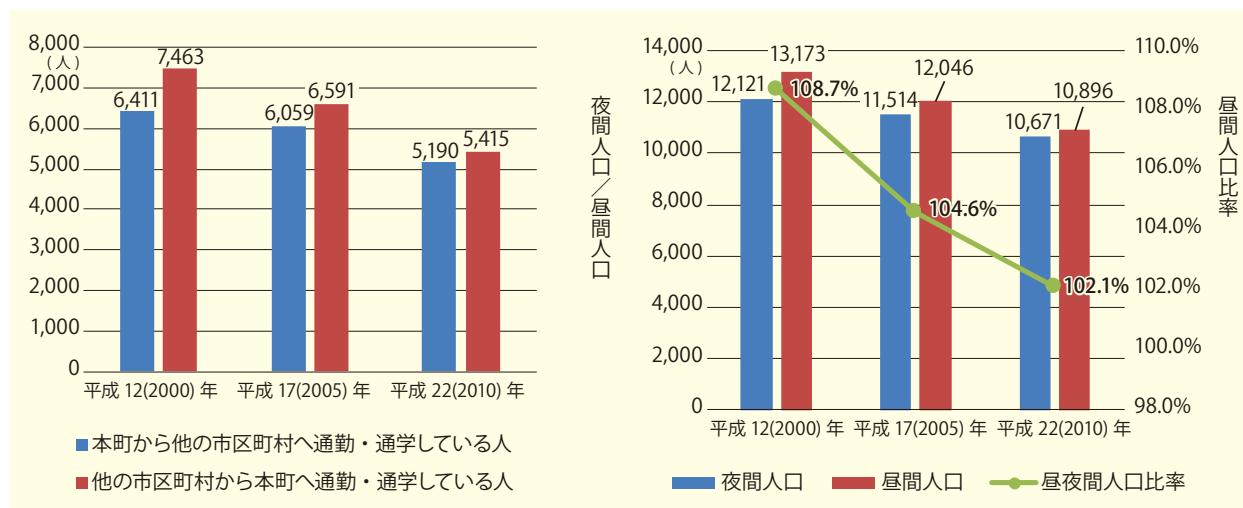
出所：平成22(2010)年国勢調査

本町から他の市区町村へ通勤・通学している人は、平成12（2000）年には6,411人であったが、平成22（2010）年には5,190人まで減少（▲19.0%）した。

一方、他の市区町村から本町へ通勤・通学している人は、平成12（2000）年には7,463人であったが、平成22（2010）年には5,415人まで減少（▲27.4%）した。

この結果、昼間人口は平成12（2000）年には13,173人であったが、平成22（2010）年には10,896人まで減少しており、減少率（▲17.3%）は、この間の夜間人口の減少率（▲12.0%。平成12（2000）年：12,121人→平成22（2010）年：10,671人）を上回っている。

図表24 昼夜間人口比率等の推移



出所：国勢調査

12. 産業別就業者等の状況

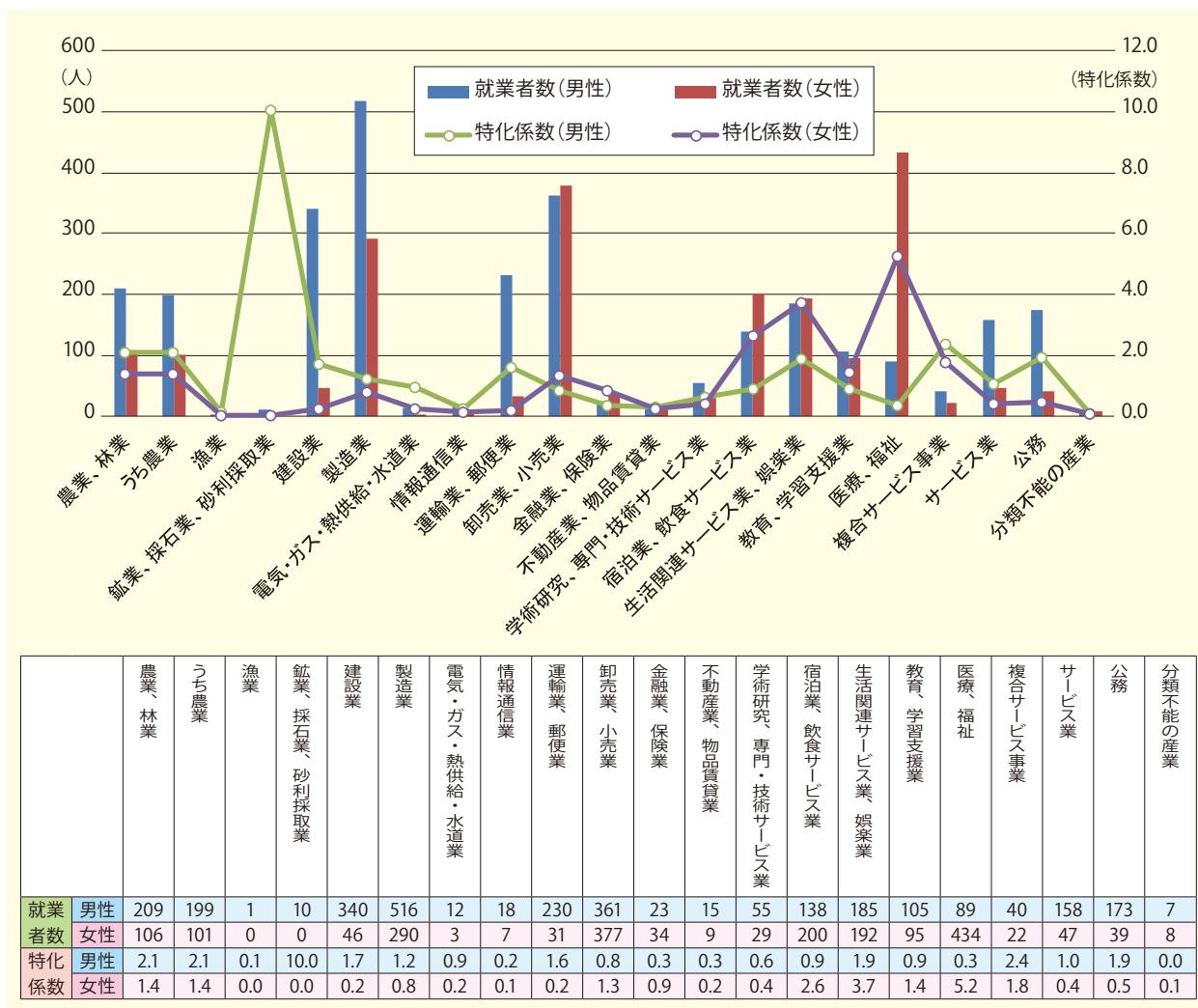
本町の就業者数は、4,654人となっており、産業大分類別にみると、「製造業」が806人と最も多く、全体の17.3%を占めている。次いで、「卸売業、小売業」(738人、構成比15.9%)、「医療、福祉」(523人、同11.2%)、「建設業」(386人、同8.3%)の順となっている。

男性では、「製造業」(516人、同19.2%)が最も多く、次いで「卸売業、小売業」(361人、同13.4%)、「建設業」(340人、12.7%)、「運輸業、郵便業」(230人、8.6%)の順となっている。

女性では、「医療、福祉」(434人、同22.0%)が最も高くなっている。次いで、「卸売業、小売業」(377人、同19.1%)、「製造業」(290人、同14.7%)、「宿泊業、飲食サービス業」(200人、同14.7%)の順となっている。

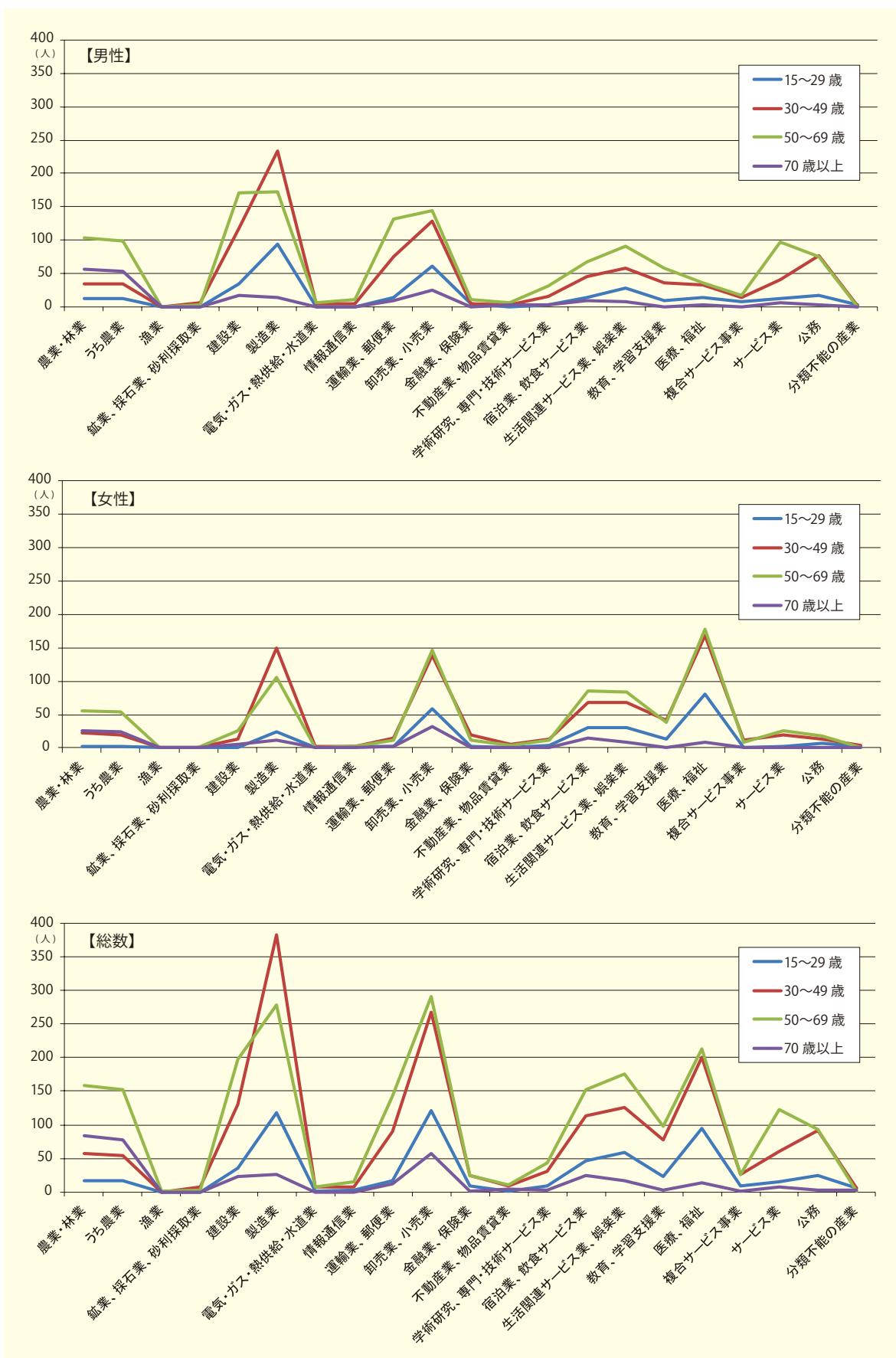
特化係数(本町における産業別の就業者比率/全国における産業別の就業者比率)をみると、男性では「鉱業、採石業、砂利採取業」(10.0)、「複合サービス事業」(2.4)、「農業、林業」(2.1)などが高く、女性では、「医療、福祉」(5.2)、「生活関連サービス業、娯楽業」(3.7)、「宿泊業、飲食サービス業」(2.6)などが高くなっている。

図表 25 産業別就業者数及び特化係数



出所：平成22(2010)年 国勢調査

図表 26 産業別就業者数(男女別・年齢別内訳)



出所：平成22（2010）年 国勢調査

II. 将来人口推計

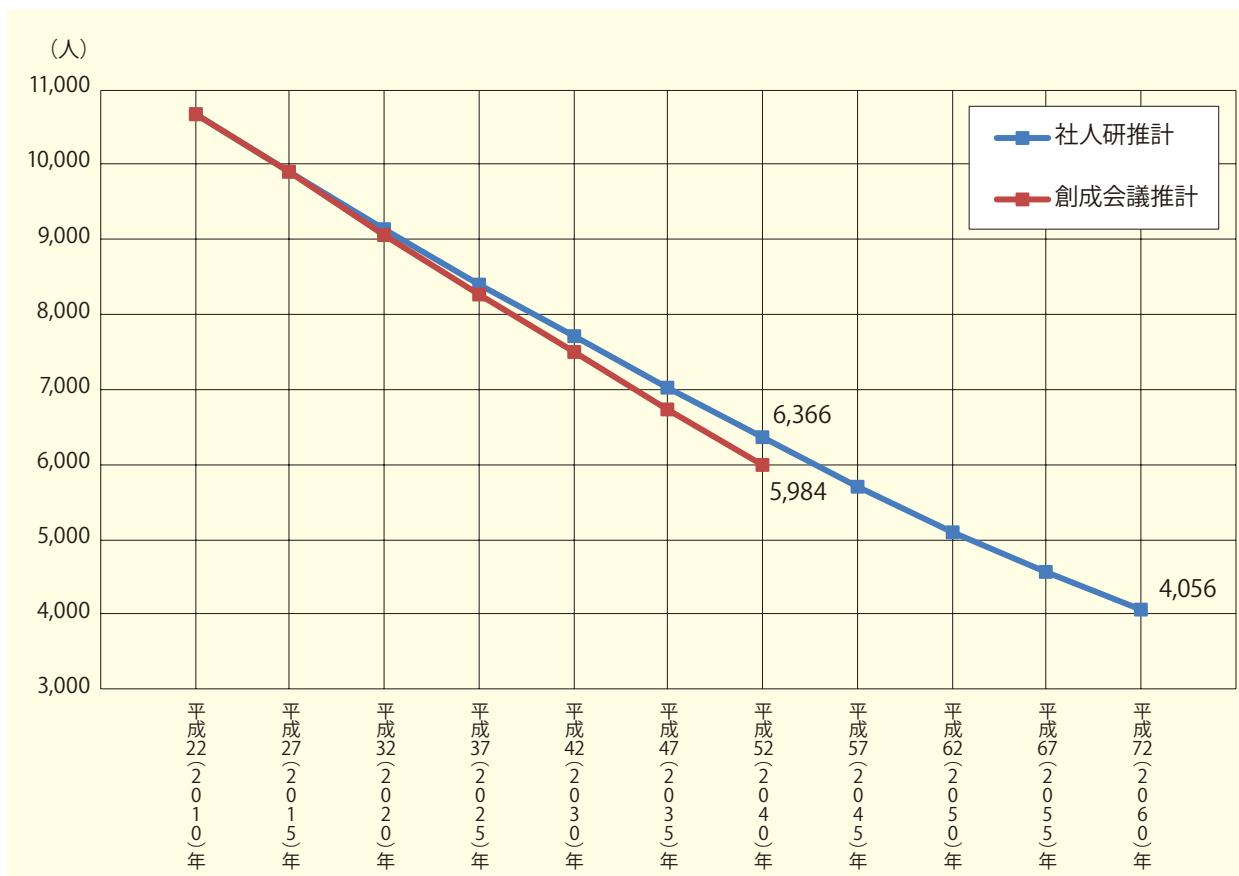
1. 社人研推計及び創成会議推計の総人口の比較

社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」、有識者らで構成される民間機関の日本創成会議（以下、創成会議）による「地域別将来人口推計」をみると、平成52（2040）年においてそれぞれ6,366人（平成22（2010）年比▲40.3%）、5,984人（同▲43.9%）となっている。

平成72（2060）年の時点においては、社人研推計では4,056人（同▲62.0%）となっている（創成会議では、平成72（2060）年までの推計を実施していない）。

なお、各推計における、移動・出生・死亡に関する仮定は以下のとおりである。

図表 27　社人研推計、創成会議推計の総人口の比較



図表 28 各推計における移動・出生・死亡に関する仮定

		社人研推計	創成会議推計
使用した人口データ(実績値)の出所		国勢調査	
推計方法		コートホート要因法	
移動に関する仮定	内 容	移動率は、今後、全 域的に縮小すると仮定 (今後、人口移動が抑 制されると仮定)	移動率が縮小しないと仮定(今後、 人口移動が抑制されないと仮定)
	社人研の 推計との違い	—	社人研が特段の仮定を置かずして推 計した移動率に一定の調整率を乗 じて算出した移動率により、平成52 (2040) 年まで推計
	使用する 移動率の内容	—	社人研の移動率より低い(社人研推 計より社会減が多い)
出生に関する 仮定	合計特殊出生率 (平均)	平成72(2060) 年まで 1.137	平成52(2040) 年まで 1.140
死亡に関する仮定		55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成 17(2005) 年→22(2010) 年の生残率の比から算出される生 残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳 →65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の 平成12(2000) 年→17(2005) 年の生残率の比から算出され る生残率を市町村別に適用	

《参考》町民向けアンケート結果による本町の希望出生率

創成会議では、人口ビジョンにおける第一の基本目標として、「国民の希望出生率を実現する」ことを掲げている。希望出生率とは、「国民の希望がかなった場合の出生率」であり、この実現には、結婚をし、子どもを産みたい人の希望を阻害する要因（希望阻害要因）を除去することが必要となる。

希望出生率の算出は創成会議の方式に準拠し、各数値は今般実施した町民向けアンケート調査の結果を利用する。

【希望出生率算出式】

希望出生率=[（既婚者割合×夫婦の予定子ども数）+（未婚者割合×未婚結婚希望割合×理想子ども数）]×離別等効果（0.938）

【町民向けアンケート結果による各数値】

- 既婚者割合：48.3%
- 既婚夫婦の予定子ども数：1.99人

- 未婚者割合：51.7%
- 未婚結婚希望割合：84.6%
- 未婚者の理想子ども数：2.20人



【本町の希望出生率】

$$[(0.483 \times 1.99) + (0.517 \times 0.846 \times 2.20)] \times 0.938 = \mathbf{1.8}$$

本町の希望出生率は、上記のとおり1.8であるが、これは創成会議が算出した日本全体の希望出生率と同水準であり、また、OECD諸国の半数近くの国が実現している水準でもある。

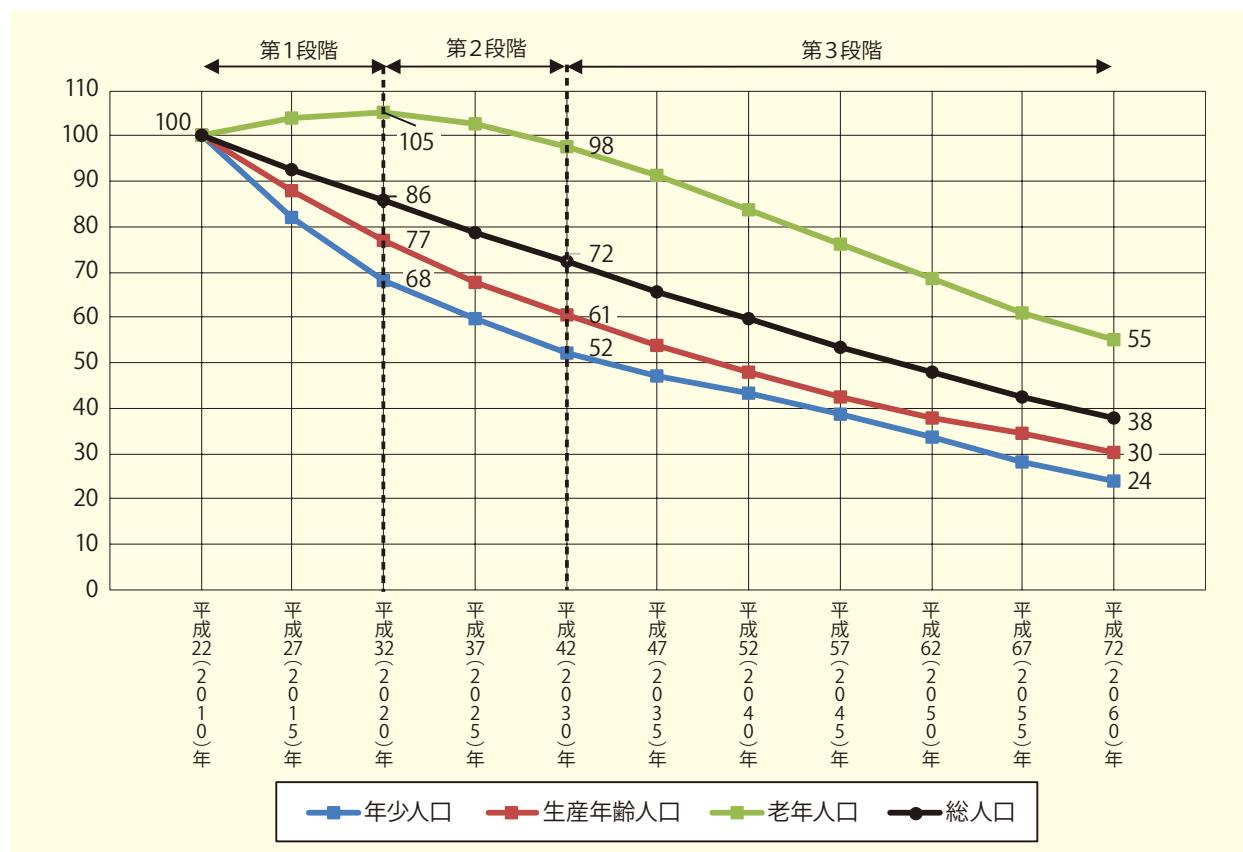
一方、平成17（2005）年に公表されたOECDレポートでは、日本は、育児費用の直接的軽減や育児休業の取得促進、保育サービスの拡充などの各種の対策が適切に講じられれば、出生率が2.0まで回復する可能性があると推計されている。

2. 人口減少段階の分析

人口減少は、「第1段階：老人人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老人人口の維持・微減」、「第3段階：老人人口の減少」の3つの段階を経て進行する。

本町の平成22（2010）年の人口を100とした指数でみると、本町では、平成32（2020）年まで老人人口が増加しており、第1段階にあると言える。その後、老人人口が微減する第2段階に入り、平成42（2030）年以降、老人人口が減少する第3段階に入る。

図表 29 人口減少段階の分析



出所：社人研推計より作成

III. 人口の将来展望

人口の現状と課題を整理し、出生率や総人口の目標を定めた上で、本町の将来の人口等を展望する。

1. 現状と課題の整理

日本全体では平成20（2008）年に人口が減少に転じたが、本町においては、昭和29（1954）年に1町4村が合併し現在の大多喜町が誕生してから、一貫して人口減少が続いている。

人口減少は、大きく3段階に分かれ、「第1段階」は、若年人口は減少するが、老人人口は増加する時期、「第2段階」は、若年人口の減少が加速化するとともに、老人人口が維持から微減へと転じる時期、「第3段階」は、若年人口の減少が一層加速化し、老人人口も減少していく時期と区分され、段階的に人口減が加速していくが、本町においては、平成32（2020）年から「第2段階」に入っていくことが見込まれている。

総人口の推移に影響を与える自然増減については、本町では、昭和61（1986）年以降、死亡数が出生数を上回る自然減に転じており、平成16（2004）年以降は自然減の幅が拡大している。

また、平成17（2005）年以降、全国や千葉県の出生率が徐々に上昇する中で、本町の出生率にそうした傾向はみられず、全国や千葉県の出生率を下回って推移しており、少子化が深刻な課題となっている。

社会増減については、本町では、昭和53（1978）年と平成元（1989）年～平成4（1992）年の学校誘致や住宅政策の効果による社会増を除いて、社会減となっており、周辺市町や東京都への流出が続いている。

年齢階級別的人口移動では、20～30歳代の若年層において大学等への進学や就職に伴う転出や、親世帯からの独立や結婚を契機とした転出が目立っている。

将来人口の推計では、社人研推計によると、平成72（2060）年には総人口が4,056人にまで減少（平成22（2010）年比▲62.0%）するのに加え、人口を維持する上で不可欠な20～39歳の女性は258人にまで減少（同▲69.1%）する。老人人口比率については平成22（2010）年の33.8%から、平成72（2060）年には49.0%にまで急激に上昇する。

こうした本町における人口減少や高齢化に歯止めをかけるためには、出生率の上昇につながる施策や社会減を抑制する施策を速やかに講じていくことが求められる。

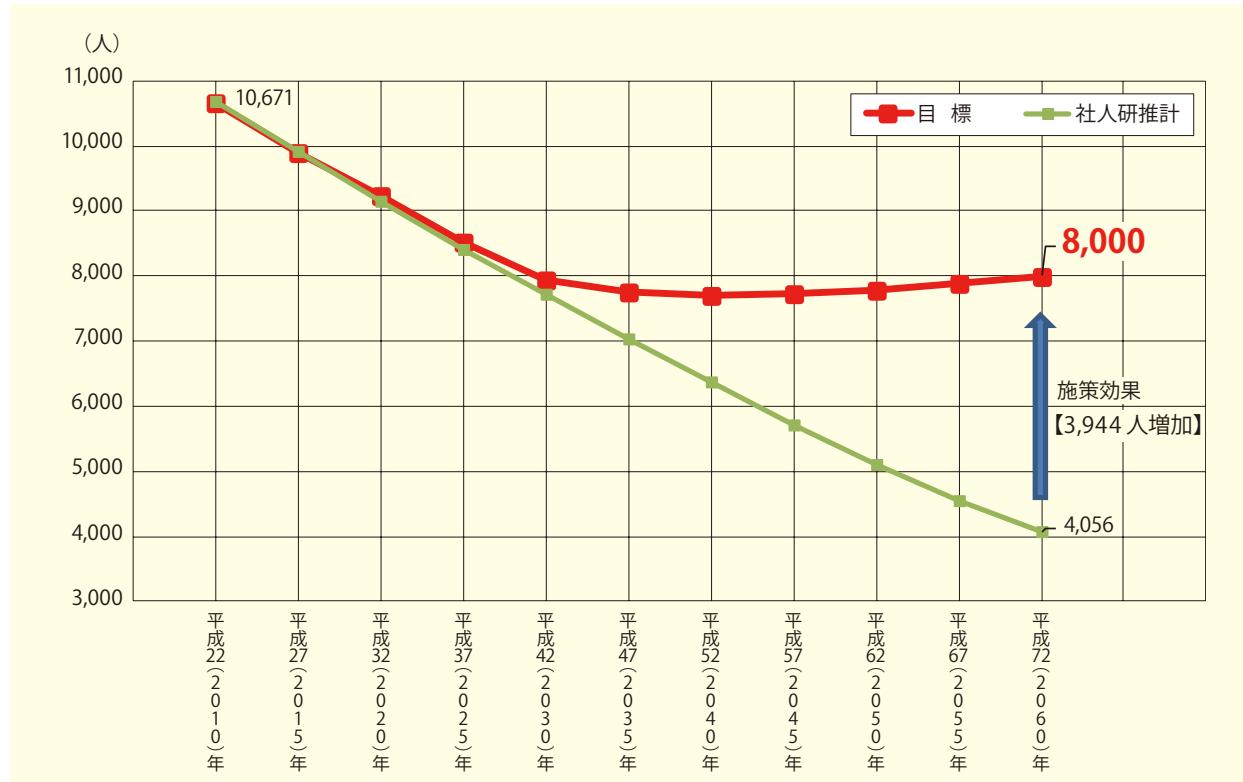
2. 出生率及び総人口の目標

過去4年間の平均合計特殊出生率1.10を、平成67（2055）年までに段階的に2.10まで上昇させるとともに、平成72（2060）年において8,000人の総人口を維持することを目標とする。

図表 30 合計特殊出生率の目標

実績	目標							
	過去4年間 平均	平成32 (2020) 年	平成37 (2025) 年	平成42 (2030) 年	平成47 (2035) 年	平成52 (2040) 年	平成57 (2045) 年	平成62 (2050) 年
1.10	1.24	1.31	1.40	1.55	1.70	1.85	2.00	2.10

図表 31 総人口の目標



3. 出生率及び総人口の目標を達成した場合の年齢3区別人口

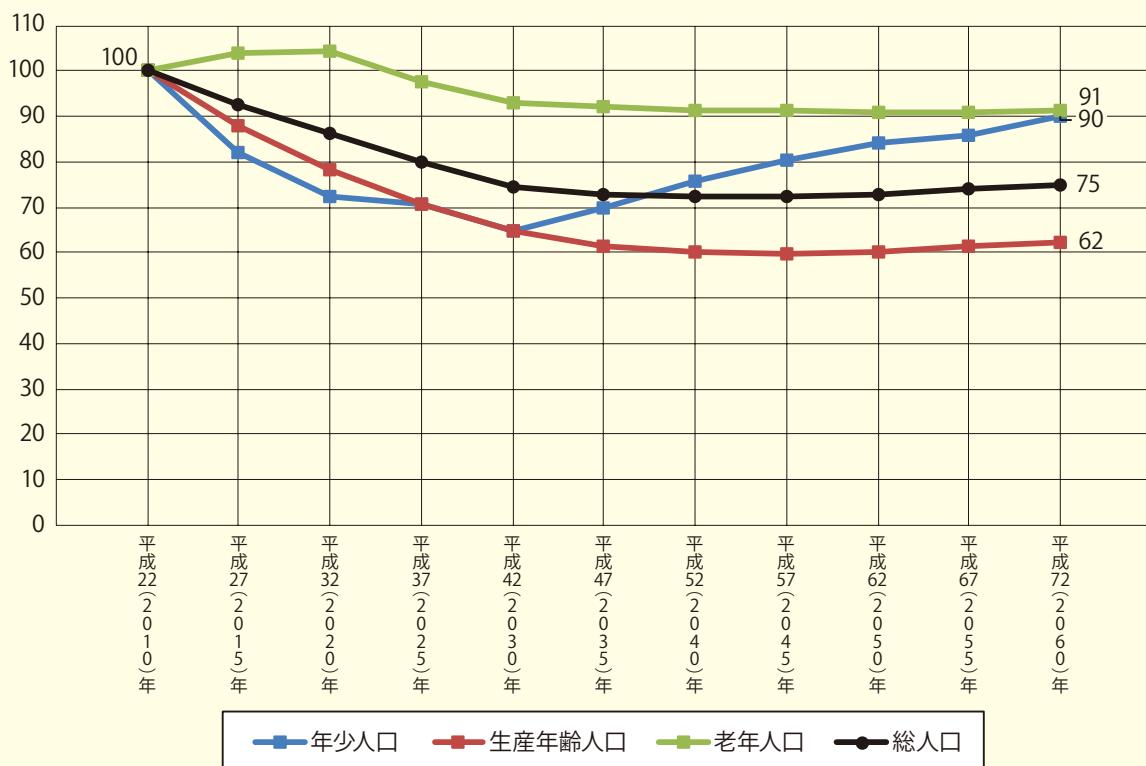
過去4年間の合計特殊出生率1.10を、平成67(2055)年までに段階的に2.10まで上昇させるとともに、平成72(2060)年において8,000人の総人口を維持することを目標とする。

上記2の出生率及び総人口の目標を達成した場合の年齢3区別人口について、平成22(2010)年の人口を100とした指数でみると、年少人口は平成42(2030)年まで減少が続くが、その後、増加に転じ、平成72(2060)年には、平成22(2010)年の9割の水準まで回復する。

生産年齢人口は平成57(2045)年まで減少が続くが、その後、やや増加し、平成72(2060)年には、平成22(2010)年の6割強の水準となる。

老人人口は平成32(2020)年までは増加するが、その後、減少した後、横ばい傾向となる。

図表32 出生率及び総人口の目標を達成した場合の年齢3区別人口



		平成22(2010)年	平成27(2015)年	平成32(2020)年	平成37(2025)年	平成42(2030)年	平成52(2040)年	平成62(2050)年	平成72(2060)年
年少人口 0-14歳	実数(人)	1,084	888	783	765	704	822	910	975
	割合	10.2%	9.0%	8.5%	9.0%	8.9%	10.7%	11.7%	12.2%
生産年齢人口 15-64歳	実数(人)	5,982	5,262	4,674	4,229	3,883	3,601	3,598	3,737
	割合	56.1%	53.2%	50.7%	49.7%	48.9%	46.7%	46.2%	46.7%
老人人口 65歳以上	実数(人)	3,605	3,748	3,767	3,520	3,358	3,291	3,279	3,289
	割合	33.8%	37.9%	40.8%	41.3%	42.3%	42.7%	42.1%	41.1%
総人口	実数(人)	10,671	9,898	9,224	8,513	7,945	7,714	7,788	8,000

4. 出生率及び総人口の目標を達成した場合の老年人口比率

上記2の出生率及び総人口の目標を達成した場合の老年人口比率をみると、平成32（2020）年以降、社人研推計より下回って推移し、平成72（2060）年には社人研推計の49.0%を7.9ポイント下回り41.1%となる。

図表 33 出生率及び総人口の目標を達成した場合の老年人口比率

